【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2020年2月10日提出
【発行者名】	岡三アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 綿川　昌明
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目２番１号
【事務連絡者氏名】	窪田　英喜
【電話番号】	03-3516-1432
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	円ヘッジソブリン／Ｊリート　インカムオープン（毎月決算型）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	継続募集額(2019年8月10日から2020年5月12日まで) 5,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出しましたので、2019年 8月 9日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、またその他の情報について訂正すべき事項がありますので、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部＿＿＿は訂正部分を示し、＜更新後＞に記載している内容は原届出書が更新されます。

なお、「第二部　ファンド情報　第１　ファンドの状況　５　運用状況」および「第二部　ファンド情報　第３　ファンドの経理状況」は原届出書の更新後の内容を記載しています。

第一部【証券情報】

（４）【発行（売出）価格】

＜訂正前＞

1口当たりの発行価格は、取得申込日の翌営業日の基準価額とします。

- **「分配金再投資コース」の取得申込者が、収益分配金の再投資によりファンドを買付ける場合には、決算日の基準価額とします。**
- **「基準価額」とは、ファンドの計算日の純資産総額を計算日の受益権総口数で除した1口当たりの純資産価額をいいます。基準価額は、組入有価証券等の値動き等により日々変動します。なお、便宜上1万口当たりで表示されることがあります。**
- **基準価額は、毎営業日（委託会社の営業日をいいます。）計算し、販売会社又は委託会社にお問い合わせいただければいつでもお知らせします。**

お問合わせ先
岡三アセットマネジメント株式会社　クライアント・サービス部　0120-048-214
ホームページ　https://www.okasan-am.jp

＜訂正後＞

1口当たりの発行価格は、取得申込日の翌営業日の基準価額とします。

- **「分配金再投資コース」の取得申込者が、収益分配金の再投資によりファンドを買付ける場合には、決算日の基準価額とします。**
- **「基準価額」とは、ファンドの計算日の純資産総額を計算日の受益権総口数で除した1口当たりの純資産価額をいいます。基準価額は、組入有価証券等の値動き等により日々変動します。なお、便宜上1万口当たりで表示されることがあります。**
- **基準価額は、毎営業日（委託会社の営業日をいいます。）計算し、販売会社又は委託会社にお問い合わせいただければいつでもお知らせします。**

お問合わせ先（照会先）
岡三アセットマネジメント株式会社　フリーダイヤル　0120-048-214
（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）
ホームページ　https://www.okasan-am.jp

（５）【申込手数料】

＜訂正前＞

申込金額（取得申込日の翌営業日の基準価額に申込口数を乗じて得た額）に、販売会社が独自に定める手数料率を乗じて得た額

手数料率の上限は、2.16%※（税抜2.0%）です。手数料率は変更となる場合があります。詳細

につきましては、販売会社にご確認下さい。
※消費税率が10%になった場合は、2.2%となります。

◆ 申込手数料は、ファンドの商品説明および販売事務手続き等の対価として販売会社に支払われます。

（略）

＜訂正後＞

申込金額（取得申込日の翌営業日の基準価額に申込口数を乗じて得た額）に、販売会社が独自に定める手数料率を乗じて得た額
手数料率の上限は、2.2%（税抜2.0%）です。手数料率は変更となる場合があります。詳細につきましては、販売会社にご確認下さい。

◆ 申込手数料は、ファンドの商品説明および販売事務手続き等の対価として販売会社に支払われます。

（略）

第二部【ファンド情報】

第１【ファンドの状況】

１【ファンドの性格】

（１）【ファンドの目的及び基本的性格】

＜更新後＞

ファンドの特色

1 以下の投資信託証券への投資を通じて、主として先進国のソブリン債（国債および政府保証債等）および国内の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券に実質的に投資を行います。

- 為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）
- Jリート・マザーファンド

2 投資信託財産における各投資信託証券の組入比率は、為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）を70%程度、Jリート・マザーファンドを30%程度とし、合計の組入比率は高位を保つことを基本とします。

3 先進国のソブリン債への投資にあたっては、為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）を通じて行い、FTSE世界国債インデックス（参考市場を含む）の採用国のうち、取得時において、AAA格相当の自国通貨建て長期債務格付を有する国のソブリン債を主要投資対象とし、原則として為替ヘッジを行います。

ソブリン債とは

国債、政府保証債等、中央政府や政府関係機関により発行・保証された債券の総称です。

FTSE世界国債インデックスとは

FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

- このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

※参考市場とは、FTSE世界国債インデックスには採用されていないものの、FTSE Fixed Income LLCがそのパフォーマンス等のデータを提供している国の債券市場です。

為替ヘッジ付ソブリンオープン(適格機関投資家専用)の投資対象国・地域(2019年11月末現在)

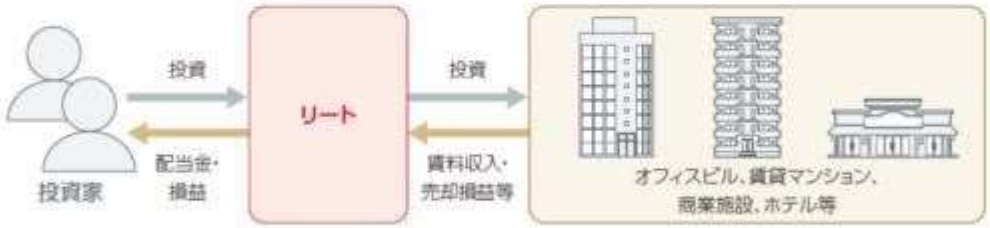
アメリカ、カナダ、オーストラリア、デンマーク、ドイツ、オランダ、スウェーデン、スイス、ノルウェー、シンガポール、ニュージーランド

※投資対象国・地域は、指数採用国および格付の変更等により今後変更になる場合があります。

4 不動産投資信託証券への投資にあたっては、Jリート・マザーファンドを通じて行い、運用にあたっては、株式会社三井住友トラスト基礎研究所から不動産市場全体とJ-REITにかかる調査・分析情報等の助言を受けます。

不動産投資信託証券(リート(REIT))とは

リートとは、投資家から集めた資金を不動産(オフィスビル、賃貸マンション、商業施設、ホテル等)に投資し、不動産から得た賃料収入や売却益などから不動産の維持・管理費用等を支払った後の収益を投資家に分配する仕組みの金融商品です。
一般にリートは、利益の大部分を投資家に分配(配当)するなどの一定の要件を満たすことにより、法人課税が減免されるなどの税制面での優遇を受けられる仕組みになっています。



株式会社三井住友トラスト基礎研究所

主な業務内容は、以下のとおりです。

- 不動産の投資適格性評価、不動産投資市場の将来予測など不動産投資に関する調査、研究の受託およびコンサルティング
- 住宅・オフィス・商業施設など、主要不動産の需給動向や市場予測、不動産市場に関する調査、研究の受託およびコンサルティング
- J-REIT等の不動産を原資産とする有価証券に係る投資助言業務の受託

※投資助言者、投資助言の内容、投資助言の有無については、変更する場合があります。

5 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指します。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

●分配方針

毎月14日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。

- 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。繰越分を含めた配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。
- 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。

※分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。
※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

● ファンドの分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われます。分配金が支払われると、その金額相当分、ファンドの純資産が減少するため、基準価額は下がります。

※分配金の有無や金額は確定したものではありません。

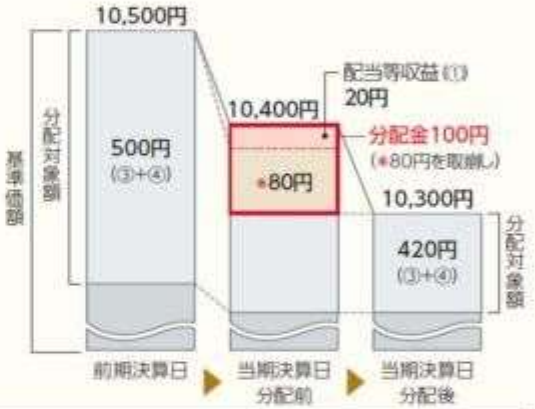
ファンドで分配金が支払われるイメージ

● 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）の中から支払われる場合と、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があります。計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合のイメージ

前期決算日から基準価額が上昇した場合

前期決算日から基準価額が下落した場合



分配対象額	①経費控除後の配当等収益　②経費控除後の評価益を含む売買益　③分配準備積立金　④収益調整金

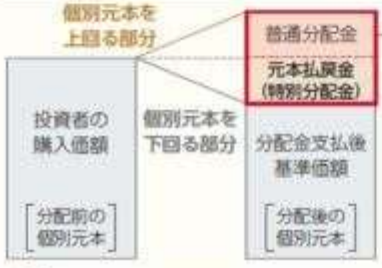
分配準備積立金
期中収益（①+②）のうち、決算時に分配に充てずファンド内部に留保した収益を積み立てたもので、次期以降の分配金に充てることができます。

収益調整金
追加購入により、既存投資者の分配対象額が希薄化しないようにするために設けられたものです。

※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

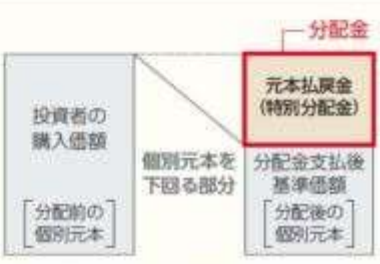
● 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金（特別分配金）部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金
個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）
個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

（注）普通分配金に対する課税については、後記「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照下さい。

（３）【ファンドの仕組み】

＜訂正前＞

（略）

■　委託会社の概況（2019年5月末日現在）

◆　資本金

10億円

◆　委託会社の沿革

1964年10月 6日	「日本投信委託株式会社」設立
1987年 6月27日	第三者割当増資の実施（新資本金　4億5,000万円）
1990年 6月30日	第三者割当増資の実施（新資本金　10億円）
2008年 4月 1日	岡三投資顧問株式会社と合併し、商号を「岡三アセットマネジメント株式会社」に変更

◆　大株主の状況

名　　称	住　　所	持株数	持株比率
岡三興業株式会社	東京都中央区日本橋小網町9番9号	253,400株	30.71%
株式会社岡三証券グループ	東京都中央区日本橋1丁目17番6号	174,801株	21.19%
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	41,150株	4.99%
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	41,150株	4.99%
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	41,149株	4.99%

＜訂正後＞

（略）

■　委託会社の概況（2019年11月末日現在）

◆　資本金

10億円

◆　委託会社の沿革

1964年10月 6日	「日本投信委託株式会社」設立
1987年 6月27日	第三者割当増資の実施（新資本金　4億5,000万円）
1990年 6月30日	第三者割当増資の実施（新資本金　10億円）
2008年 4月 1日	岡三投資顧問株式会社と合併し、商号を「岡三アセットマネジメント株式会社」に変更

◆　大株主の状況

名　　称	住　　所	持株数	持株比率
岡三興業株式会社	東京都中央区日本橋小網町9番9号	253,400株	45.68%
株式会社岡三証券グループ	東京都中央区日本橋1丁目17番6号	174,801株	31.51%
岡三にいがた証券株式会社	新潟県長岡市大手通1丁目5番地5	40,150株	7.24%

2【投資方針】

（２）【投資対象】

＜訂正前＞

（略）

為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）

（略）	
信託報酬	**純資産総額に対して年率0.216%※（税抜0.20%） ※消費税率が10%になった場合は、年率0.220%となります。**
その他の費用	**投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、投資信託財産の財務諸表の監査に要する費用（純資産総額に対して年率0.01296%※（税抜0.012%））および投資信託財産の財務諸表の監査に要する費用にかかる消費税等に相当する金額、受託会社の立替えた立替金の利息等を投資信託財産中から支弁します。 ※消費税率が10%になった場合は、年率0.0132%となります。**
（略）	

（略）

＜訂正後＞

（略）

為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）

（略）	
信託報酬	**純資産総額に対して年率0.22%（税抜0.20%）**
その他の費用	**投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、投資信託財産の財務諸表の監査に要する費用（純資産総額に対して年率0.0132%（税抜0.012%））および投資信託財産の財務諸表の監査に要する費用にかかる消費税等に相当する金額、受託会社の立替えた立替金の利息等を投資信託財産中から支弁します。**
（略）	

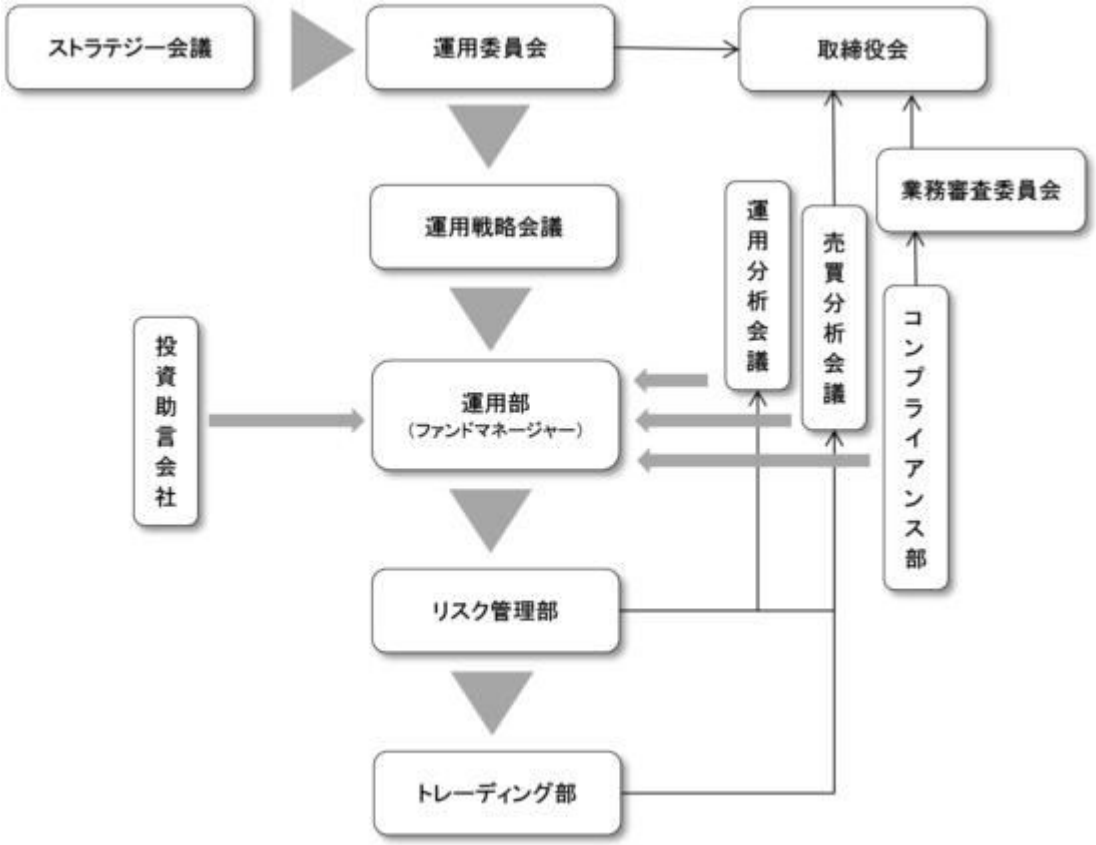
（略）

（３）【運用体制】

＜更新後＞

■　運用体制、内部管理および意思決定を監督する組織

ファンドの運用体制、内部管理および意思決定を監督する組織は、以下のようになります。



会議名または部署名	役割
運用委員会 （月1回開催）	運用本部及び投資情報部で開催する「ストラテジー会議」で策定された投資環境分析と運用の基本方針案に基づいて検討を行い、運用の基本方針を決定します。また、運用に関する内規の制定及び改廃のほか、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項を決定します。委員長は審議・検討結果を取締役会へ報告します。
運用戦略会議 （月1回開催）	運用委員会で決定された運用の基本方針に加え、投資助言会社からの投資助言を参考に個別ファンドの具体的な投資戦略について検討を行います。
運用部	ファンドマネージャーは、運用戦略会議で検討された投資戦略に基づき、ファンド毎に具体的な運用計画を策定し、運用計画・運用実施計画に基づいて、運用の指図を行います。
投資助言会社	投資助言会社は、委託会社との投資顧問契約に基づき、投資助言を行います。
運用分析会議 （月1回開催）	運用のパフォーマンス向上、運用の適正性の確保、および運用のリスク管理に資することを目的に、個別ファンドの運用パフォーマンスを分析・検証・評価し、運用部にフィードバックを行います。
売買分析会議 （月1回開催）	運用財産に係る運用の適切性確保に資することを目的にファンドの有価証券売買状況や組入れ状況など、日々、リスク管理部、トレーディング部が行っている運用の指図に関するチェック状況の報告・指摘を行います。議長は会議の結果を取締役会へ報告します。
業務審査委員会 （原則月1回開催）	運用の指図において発生した事務処理ミスや社内規程等に抵触した事項などについて審議し、判断を行います。委員長はその結果を取締役会へ報告します。

コンプライアンス部 （3名程度）	運用業務にかかわる関係法令及び社内諸規則等の遵守状況の点検並びに点検結果に基づく運用本部への指導を行います。
リスク管理部 （5名程度）	「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図につき、法令諸規則等に定める運用の指図に関する事項の遵守状況の確認を行います。発注前の検証として、発注内容が法令諸規則等に照らして適当であるのか伝票又はオーダー・マネジメント・システムのコンプライアンスチェック機能を利用して確認を行い、発注後の検証として、運用指図結果の適法性又は適正性について確認を行います。
トレーディング部 （7名程度）	有価証券、デリバティブ取引等の発注に関し、法令諸規則等に基づいて最良執行に努めています。 また、運用指図の結果について最良執行の観点からの検証・分析を行います。

■　社内規程

委託会社では、ファンドの運用に関する社内規程において、運用を行うに当たって遵守すべき事項等を定め、ファンドの商品性に則った適切な運用を行っています。

また、委託会社では、リスク管理規程において、運用に関するリスク管理方針を定め、運用本部及び運用本部から独立した部署が、運用の指図について運用の基本方針や法令諸規則等に照らして適切かどうかのモニタリング・検証を通じて、運用リスクの管理を行っています。

■　ファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

「受託会社」または「再信託受託会社」に対しては、日々の基準価額および純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っております。

※　運用体制等につきましては、2019年11月末日現在のものであり、変更になることがあります。

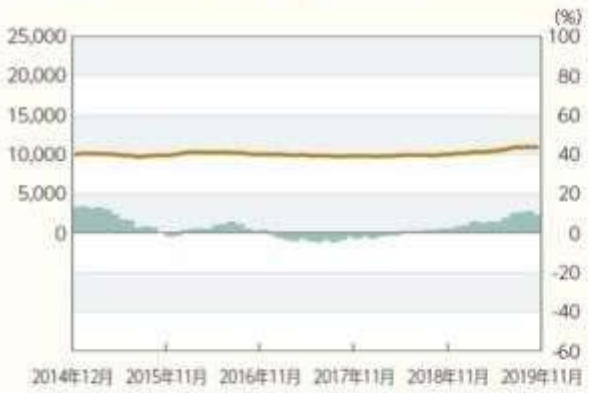
3【投資リスク】

＜更新後＞

（参考情報）

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

2014年12月末～2019年11月末



＊分配金再投資基準価額は、2014年12月末を10,000として指数化しております。
分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算していますので、実際の基準価額と異なる場合があります。
＊年間騰落率は、2014年12月から2019年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。
年間騰落率は、分配金再投資基準価額に基づいて計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産のリスクを定量的に比較できるように作成したものです。

2014年12月末～2019年11月末

(%)	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	13.2	41.9	34.1	37.2	9.3	16.4	19.3
最小値	△ 4.4	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	2.7	8.1	9.0	5.5	2.1	1.8	1.0

＊全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
＊2014年12月から2019年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
＊決算日に対応した数値とは異なります。
＊当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。
先進国株	MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)	MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI国債	NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。
先進国債	FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

4【手数料等及び税金】

（1）【申込手数料】

＜訂正前＞

申込金額（取得申込日の翌営業日の基準価額に申込口数を乗じて得た額）に、販売会社が独自に定める手数料率を乗じて得た額

手数料率の上限は、2.16%※（税抜2.0%）です。手数料率は変更となる場合があります。詳細につきましては、販売会社にご確認下さい。
※消費税率が10%になった場合は、2.2%となります。

◆ 申込手数料は、ファンドの商品説明および販売事務手続き等の対価として販売会社に支払われます。

◆ 「分配金再投資コース」の取得申込者が、収益分配金の再投資によりファンドを買付ける場合には、無手数料とします。詳細につきましては、販売会社又は委託会社にお問い合わせ下さい。

お問合わせ先
岡三アセットマネジメント株式会社　クライアント・サービス部　0120-048-214
ホームページ　https://www.okasan-am.jp

＜訂正後＞

申込金額（取得申込日の翌営業日の基準価額に申込口数を乗じて得た額）に、販売会社が独自に定める手数料率を乗じて得た額
手数料率の上限は、2.2%（税抜2.0%）です。手数料率は変更となる場合があります。詳細につきましては、販売会社にご確認下さい。

◆ 申込手数料は、ファンドの商品説明および販売事務手続き等の対価として販売会社に支払われます。

◆ 「分配金再投資コース」の取得申込者が、収益分配金の再投資によりファンドを買付ける場合には、無手数料とします。詳細につきましては、販売会社又は委託会社にお問い合わせ下さい。

お問合わせ先（照会先）
岡三アセットマネジメント株式会社　フリーダイヤル　0120-048-214
（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）
ホームページ　https://www.okasan-am.jp

（3）【信託報酬等】

＜訂正前＞

■ 信託報酬の総額及びその配分

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に年率0.8532%※（税抜0.79%）を乗じて得た額とします。信託報酬は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。

※消費税率が10%になった場合は、年率0.869%となります。

信託報酬は、「委託会社」、「販売会社」及び「受託会社」の間で次のように配分します。

委託会社	年率0.324%（税抜0.30%）	委託した資金の運用の対価です。
販売会社	年率0.486%（税抜0.45%）	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
受託会社	年率0.0432%（税抜0.04%）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。

※消費税率が10%になった場合は、以下のようになります。

委託会社	年率0.33%（税抜0.30%）	委託した資金の運用の対価です。
販売会社	年率0.495%（税抜0.45%）	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
受託会社	年率0.044%（税抜0.04%）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。

＜実質的な信託報酬の総額＞

「為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）」の信託報酬は、計算期間を通じて毎日、当該投資信託の投資信託財産の純資産総額に年率0.216%※（税抜0.20%）を乗じて得た額です。

※消費税率が10%になった場合は、年率0.22%となります。

「Jリート・マザーファンド」には、信託報酬はありません。

ファンドは「為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）」を純資産総額の70%程度組入れて運用を行いますので、ファンドの信託報酬に当該投資信託証券の信託報酬を含めた実質的な信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年率1.0044%※（税抜0.93%）程度を乗じて得た額となります。

※消費税率が10%になった場合は、年率1.023%となります。

ただし、実質的な信託報酬は目安であり、組入れた投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

（略）

＜訂正後＞

■ 信託報酬の総額及びその配分

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に年率0.869%（税抜0.79%）を乗じて得た額とします。信託報酬は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。

信託報酬は、「委託会社」、「販売会社」及び「受託会社」の間で次のように配分します。

委託会社	年率0.33%（税抜0.30%）	委託した資金の運用の対価です。
販売会社	年率0.495%（税抜0.45%）	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
受託会社	年率0.044%（税抜0.04%）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。

＜実質的な信託報酬の総額＞

「為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）」の信託報酬は、計算期間を通じて毎日、当該投資信託の投資信託財産の純資産総額に年率0.22%（税抜0.20%）を乗じて得た額です。

「Jリート・マザーファンド」には、信託報酬はありません。

ファンドは「為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）」を純資産総額の70%程度組入れて運用を行いますので、ファンドの信託報酬に当該投資信託証券の信託報酬を含めた実質的な信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年率1.023%（税抜0.93%）程度を乗じて得た額となります。

ただし、実質的な信託報酬は目安であり、組入れた投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

（略）

（４）【その他の手数料等】

＜訂正前＞

（略）

■ ファンドの財務諸表の監査費用は、計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年率0.01296%※（税抜0.012%）を乗じて得た額とし、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支弁します。
※消費税率が10%になった場合は、年率0.0132%となります。

（略）

＜訂正後＞

（略）

■ ファンドの財務諸表の監査費用は、計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年率0.0132%（税抜0.012%）を乗じて得た額とし、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支弁します。

（略）

（５）【課税上の取扱い】

＜訂正前＞

（略）

■ その他

・ 配当控除の適用はありません。

・ 買取請求による換金の場合の課税上の取扱い及び損益通算等につきましては、取得申込みを取り扱った販売会社にお問い合わせ下さい。

※ 上記の内容は2019年5月末日現在の税法に基づくものであり、税法が改正された場合には変更になることがあります。課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

＜訂正後＞

（略）

■ その他

・ 配当控除の適用はありません。

・ 買取請求による換金の場合の課税上の取扱い及び損益通算等につきましては、取得申込みを取り扱った販売会社にお問い合わせ下さい。

・ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※ 上記の内容は2019年11月末日現在の税法に基づくものであり、税法が改正された場合には変更になることがあります。課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

2019年11月29日現在の運用状況は、以下の通りです。

投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。また、小数点以下第3位を四捨五入しており、合計と合わない場合があります。

（1）【投資状況】

円ヘッジソブリン／Ｊリート　インカムオープン（毎月決算型）

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	日本	1,120,420,714	68.59
親投資信託受益証券	日本	502,581,873	30.77
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）	―	10,451,422	0.64
合計（純資産総額）		1,633,454,009	100.00

（参考）Ｊリート・マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	日本	18,700,962,480	98.30
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）	―	323,731,434	1.70
合計（純資産総額）		19,024,693,914	100.00

（参考）為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	338,035,823	21.07
	カナダ	216,014,795	13.46
	ドイツ	407,941,016	25.43
	スウェーデン	433,949,058	27.05
	シンガポール	196,012,355	12.22
	小計	1,591,953,047	99.22
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）	―	12,502,902	0.78
合計（純資産総額）		1,604,455,949	100.00

（２）【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

円ヘッジソブリン／Ｊリート　インカムオープン（毎月決算型）

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価（円）	帳簿価額 金額（円）	評価額 単価（円）	評価額 金額（円）	投資比率（％）
1	日本	投資信託受益証券	為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）	1,367,534,132	0.817	1,117,275,385	0.8193	1,120,420,714	68.59
2	日本	親投資信託受益証券	Ｊリート・マザーファンド	144,237,709	3.3241	479,460,568	3.4844	502,581,873	30.77

（種類別投資比率）

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	68.59
親投資信託受益証券	30.77
合計	99.36

（参考）Ｊリート・マザーファンド

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価（円）	帳簿価額 金額（円）	評価額 単価（円）	評価額 金額（円）	投資比率（%）
1	日本	投資証券	ジャパンリアルエステイト投資法人　投資証券	1,632	741,000	1,209,312,000	745,000	1,215,840,000	6.39
2	日本	投資証券	野村不動産マスターファンド投資法人　投資証券	5,509	201,400	1,109,512,600	199,800	1,100,698,200	5.79
3	日本	投資証券	日本ビルファンド投資法人　投資証券	1,333	824,000	1,098,392,000	822,000	1,095,726,000	5.76
4	日本	投資証券	オリックス不動産投資法人　投資証券	3,100	241,600	748,960,000	240,700	746,170,000	3.92
5	日本	投資証券	日本リテールファンド投資法人　投資証券	2,970	251,200	746,064,000	249,300	740,421,000	3.89
6	日本	投資証券	ユナイテッド・アーバン投資法人　投資証券	3,394	218,700	742,267,800	213,000	722,922,000	3.80
7	日本	投資証券	大和ハウスリート投資法人　投資証券	2,385	305,000	727,425,000	299,400	714,069,000	3.75
8	日本	投資証券	ジャパン・ホテル・リート投資法人　投資証券	6,658	88,500	589,233,000	89,700	597,222,600	3.14
9	日本	投資証券	ケネディクス・オフィス投資法人　投資証券	705	838,503	591,145,234	829,000	584,445,000	3.07
10	日本	投資証券	大和証券オフィス投資法人　投資証券	657	832,000	546,624,000	822,000	540,054,000	2.84
11	日本	投資証券	日本プロロジスリート投資法人　投資証券	1,830	298,872	546,935,937	293,700	537,471,000	2.83
12	日本	投資証券	ＧＬＰ投資法人　投資証券	3,470	141,159	489,823,516	145,600	505,232,000	2.66
13	日本	投資証券	アドバンス・レジデンス投資法人　投資証券	1,402	356,763	500,182,614	353,500	495,607,000	2.61
14	日本	投資証券	積水ハウス・リート投資法人　投資証券	4,275	97,400	416,385,000	96,800	413,820,000	2.18
15	日本	投資証券	日本ロジスティクスファンド投資法人　投資証券	1,450	282,100	409,045,000	280,200	406,290,000	2.14
16	日本	投資証券	東急リアル・エステート投資法人　投資証券	1,797	204,500	367,486,500	209,200	375,932,400	1.98
17	日本	投資証券	ジャパンエクセレント投資法人　投資証券	2,030	183,500	372,505,000	185,000	375,550,000	1.97
18	日本	投資証券	日本プライムリアルティ投資法人　投資証券	725	505,000	366,125,000	498,500	361,412,500	1.90
19	日本	投資証券	日本アコモデーションファンド投資法人　投資証券	516	694,000	358,104,000	688,000	355,008,000	1.87
20	日本	投資証券	イオンリート投資法人　投資証券	2,328	150,100	349,432,800	152,400	354,787,200	1.86
21	日本	投資証券	星野リゾート・リート投資法人　投資証券	596	582,000	346,872,000	577,000	343,892,000	1.81
22	日本	投資証券	コンフォリア・レジデンシャル投資法人　投資証券	963	351,000	338,013,000	350,000	337,050,000	1.77
23	日本	投資証券	インヴィンシブル投資法人　投資証券	5,026	65,345	328,428,011	65,100	327,192,600	1.72
24	日本	投資証券	産業ファンド投資法人　投資証券	1,909	173,900	331,975,100	171,200	326,820,800	1.72
25	日本	投資証券	グローバル・ワン不動産投資法人　投資証券	2,231	146,200	326,172,200	145,700	325,056,700	1.71
26	日本	投資証券	アクティビア・プロパティーズ投資法人　投資証券	558	576,000	321,408,000	565,000	315,270,000	1.66
27	日本	投資証券	フロンティア不動産投資法人　投資証券	654	487,000	318,498,000	476,000	311,304,000	1.64
28	日本	投資証券	プレミア投資法人　投資証券	1,835	161,400	296,169,000	163,400	299,839,000	1.58
29	日本	投資証券	ラサールロジポート投資法人　投資証券	1,710	163,300	279,243,000	167,200	285,912,000	1.50
30	日本	投資証券	平和不動産リート投資法人　投資証券	1,846	139,400	257,332,400	139,900	258,255,400	1.36

（種類別投資比率）

種類	投資比率（%）
投資証券	98.30
合計	98.30

（参考）為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価（円）	帳簿価額 金額（円）	評価額 単価（円）	評価額 金額（円）	利率（%）	償還期限	投資比率（%）
1	ドイツ	国債証券	DEUTSCHLAND REP 4.75	1,300,000	17,556.21	228,230,804	17,553.08	228,190,045	4.75	2028年 7月 4日	14.22
2	ドイツ	国債証券	DEUTSCHLAND REP 6.5	800,000	18,616.56	148,932,509	18,594.01	148,752,106	6.5	2027年 7月 4日	9.27
3	スウェーデン	国債証券	SWEDISH GOVRNMNT 3.5	6,000,000	1,820.44	109,226,634	1,814.93	108,895,899	3.5	2039年 3月30日	6.79
4	カナダ	国債証券	CANADA-GOV'T 8	900,000	12,010.65	108,095,907	12,021.29	108,191,632	8	2027年 6月 1日	6.74
5	スウェーデン	国債証券	SWEDISH GOVRNMNT 1.5	8,000,000	1,230.43	98,434,983	1,228.06	98,245,205	1.5	2023年11月13日	6.12
6	スウェーデン	国債証券	SWEDISH GOVRNMNT 2.25	6,000,000	1,447.69	86,861,758	1,442.47	86,548,212	2.25	2032年 6月 1日	5.39
7	シンガポール	国債証券	SINGAPORE GOV'T 3.125	900,000	8,370.31	75,332,837	8,365.74	75,291,684	3.125	2022年 9月 1日	4.69
8	スウェーデン	国債証券	SWEDISH GOVRNMNT 1	6,000,000	1,240.30	74,418,260	1,239.13	74,348,125	1	2026年11月12日	4.63
9	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 6.125	500,000	14,520.12	72,600,619	14,533.81	72,669,094	6.125	2027年11月15日	4.53
10	シンガポール	国債証券	SINGAPORE GOV'T 3.5	800,000	9,018.09	72,144,734	8,997.23	71,977,876	3.5	2027年 3月 1日	4.49
11	スウェーデン	国債証券	SWEDISH GOVRNMNT 2.5	5,000,000	1,321.37	66,068,619	1,318.23	65,911,617	2.5	2025年 5月12日	4.11
12	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 7.25	500,000	12,608.81	63,044,077	12,568.58	62,842,931	7.25	2022年 8月15日	3.92
13	カナダ	国債証券	CANADA-GOV'T 8	600,000	10,069.04	60,414,248	10,040.51	60,243,082	8	2023年 6月 1日	3.75
14	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 8.75	500,000	11,531.19	57,655,950	11,485.39	57,426,986	8.75	2020年 8月15日	3.58
15	シンガポール	国債証券	SINGAPORE GOV'T 3.25	600,000	8,131.90	48,791,408	8,123.79	48,742,795	3.25	2020年 9月 1日	3.04
16	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 4.375	300,000	14,792.31	44,376,935	14,936.10	44,808,327	4.375	2038年 2月15日	2.79
17	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 8	300,000	12,319.50	36,958,524	12,274.14	36,822,431	8	2021年11月15日	2.30
18	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 8.5	300,000	11,149.01	33,447,041	11,103.22	33,309,664	8.5	2020年 2月15日	2.08
19	ドイツ	国債証券	DEUTSCHLAND REP 6.25	200,000	15,556.95	31,113,908	15,499.43	30,998,865	6.25	2024年 1月 4日	1.93
20	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 4.375	200,000	14,905.29	29,810,591	15,078.19	30,156,390	4.375	2039年11月15日	1.88
21	カナダ	国債証券	CANADA-GOV'T 5.75	200,000	12,377.80	24,755,613	12,460.91	24,921,832	5.75	2033年 6月 1日	1.55
22	カナダ	国債証券	CANADA-GOV'T 5.75	200,000	11,288.22	22,576,459	11,329.12	22,658,249	5.75	2029年 6月 1日	1.41

（種類別投資比率）

種類	投資比率（%）

国債証券	99.22
合計	99.22

②【投資不動産物件】

円ヘッジソブリン／Ｊリート　インカムオープン（毎月決算型）

該当事項はありません。

（参考）Ｊリート・マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

円ヘッジソブリン／Ｊリート　インカムオープン（毎月決算型）

該当事項はありません。

（参考）Ｊリート・マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）

種類	通貨	買建／売建	数量	帳簿価額（円）	評価額（円）	投資比率(%)
為替予約取引	アメリカドル	売建	3,040,000.00	330,204,800	332,424,000	△20.72
	カナダドル	売建	2,600,000.00	214,266,000	214,006,000	△13.34
	ユーロ	売建	3,330,000.00	398,666,934	401,531,400	△25.03
	スウェーデンクローネ	売建	37,000,000.00	413,067,260	424,020,000	△26.43
	シンガポールドル	売建	2,390,000.00	190,889,300	191,295,600	△11.92

（３）【運用実績】

①【純資産の推移】

円ヘッジソブリン／Ｊリート　インカムオープン（毎月決算型）

	純資産総額(円)	基準価額（円） （1口当たり）

	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間末　(2012年11月14日)	4,136,226,697	4,160,516,726	1.0420	1.0480
第2特定期間末　(2013年 5月14日)	3,536,712,304	3,885,983,551	1.0512	1.1542
第3特定期間末　(2013年11月14日)	3,682,873,857	3,748,103,151	1.0377	1.0557
第4特定期間末　(2014年 5月14日)	3,497,211,528	3,558,232,432	1.0464	1.0644
第5特定期間末　(2014年11月14日)	3,621,759,893	3,681,693,449	1.1017	1.1197
第6特定期間末　(2015年 5月14日)	3,062,699,148	3,118,468,790	1.1126	1.1306
第7特定期間末　(2015年11月16日)	2,618,884,878	2,665,096,566	1.0787	1.0967
第8特定期間末　(2016年 5月16日)	2,405,762,011	2,446,066,214	1.1163	1.1343
第9特定期間末　(2016年11月14日)	2,423,817,748	2,464,178,520	1.0539	1.0719
第10特定期間末　(2017年 5月15日)	2,203,655,783	2,243,356,722	1.0404	1.0584
第11特定期間末　(2017年11月14日)	1,837,397,486	1,872,579,708	0.9996	1.0176
第12特定期間末　(2018年 5月14日)	1,789,384,494	1,822,199,643	0.9908	1.0088
第13特定期間末　(2018年11月14日)	1,821,602,137	1,854,903,118	0.9838	1.0018
第14特定期間末　(2019年 5月14日)	1,762,615,831	1,793,961,399	1.0064	1.0244
第15特定期間末　(2019年11月14日)	1,623,200,197	1,653,199,265	1.0299	1.0479
2018年11月末日	1,687,629,973	—	0.9938	—
12月末日	1,734,168,803	—	0.9900	—
2019年 1月末日	1,756,423,748	—	1.0013	—
2月末日	1,747,705,614	—	1.0001	—
3月末日	1,783,121,634	—	1.0153	—
4月末日	1,759,984,300	—	1.0067	—
5月末日	1,763,486,150	—	1.0132	—
6月末日	1,739,735,514	—	1.0199	—
7月末日	1,738,525,698	—	1.0318	—
8月末日	1,757,804,945	—	1.0521	—
9月末日	1,747,864,965	—	1.0539	—
10月末日	1,667,444,773	—	1.0541	—
11月末日	1,633,454,009	—	1.0463	—

②【分配の推移】

円ヘッジソブリン／Ｊリート　インカムオープン（毎月決算型）

	期間	分配金 （1口当たり）
第1特定期間	2012年 6月11日～2012年11月14日	0.0060円
第2特定期間	2012年11月15日～2013年 5月14日	0.1030円
第3特定期間	2013年 5月15日～2013年11月14日	0.0180円
第4特定期間	2013年11月15日～2014年 5月14日	0.0180円
第5特定期間	2014年 5月15日～2014年11月14日	0.0180円
第6特定期間	2014年11月15日～2015年 5月14日	0.0180円

第7特定期間	2015年 5月15日～2015年11月16日	0.0180円
第8特定期間	2015年11月17日～2016年 5月16日	0.0180円
第9特定期間	2016年 5月17日～2016年11月14日	0.0180円
第10特定期間	2016年11月15日～2017年 5月15日	0.0180円
第11特定期間	2017年 5月16日～2017年11月14日	0.0180円
第12特定期間	2017年11月15日～2018年 5月14日	0.0180円
第13特定期間	2018年 5月15日～2018年11月14日	0.0180円
第14特定期間	2018年11月15日～2019年 5月14日	0.0180円
第15特定期間	2019年 5月15日～2019年11月14日	0.0180円

③【収益率の推移】

円ヘッジソブリン／Ｊリート　インカムオープン（毎月決算型）

	期間	収益率（%）
第1特定期間	2012年 6月11日～2012年11月14日	4.8
第2特定期間	2012年11月15日～2013年 5月14日	10.8
第3特定期間	2013年 5月15日～2013年11月14日	0.4
第4特定期間	2013年11月15日～2014年 5月14日	2.6
第5特定期間	2014年 5月15日～2014年11月14日	7.0
第6特定期間	2014年11月15日～2015年 5月14日	2.6
第7特定期間	2015年 5月15日～2015年11月16日	△1.4
第8特定期間	2015年11月17日～2016年 5月16日	5.2
第9特定期間	2016年 5月17日～2016年11月14日	△4.0
第10特定期間	2016年11月15日～2017年 5月15日	0.4
第11特定期間	2017年 5月16日～2017年11月14日	△2.2
第12特定期間	2017年11月15日～2018年 5月14日	0.9
第13特定期間	2018年 5月15日～2018年11月14日	1.1
第14特定期間	2018年11月15日～2019年 5月14日	4.1
第15特定期間	2019年 5月15日～2019年11月14日	4.1

（注）収益率は期間騰落率です。小数点以下第2位を四捨五入しております。

（４）【設定及び解約の実績】

円ヘッジソブリン／Ｊリート　インカムオープン（毎月決算型）

期間	設定数量（口）	解約数量（口）
第1特定期間	4,516,975,705	547,560,194
第2特定期間	508,623,944	1,113,717,122
第3特定期間	568,978,205	384,294,686
第4特定期間	148,582,758	355,355,545

第5特定期間	**262,066,211**	**316,796,884**
第6特定期間	**95,321,751**	**630,011,624**
第7特定期間	**32,125,550**	**357,014,185**
第8特定期間	**56,894,660**	**329,649,074**
第9特定期間	**265,424,273**	**120,717,753**
第10特定期間	**57,099,925**	**238,954,880**
第11特定期間	**34,846,538**	**314,738,154**
第12特定期間	**31,322,892**	**63,415,489**
第13特定期間	**173,375,619**	**127,764,400**
第14特定期間	**135,941,618**	**236,154,074**
第15特定期間	**40,477,985**	**215,809,870**

≪参考情報≫

運用実績

2019年11月29日現在

●基準価額・純資産の推移

2012年6月11日～2019年11月29日

※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後の価額です。
※分配金再投資基準価額は、決算時の分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。
※設定時から10年以上経過した場合は、直近10年分を記載しています。

●分配金の推移

2019年11月	30円
2019年10月	30円
2019年 9月	30円
2019年 8月	30円
2019年 7月	30円
直近1年累計	360円
設定来累計	3,430円

※上記分配金は1万口当たり、税引前です。

●主な資産の状況

組入ファンド

ファンド名	純資産比率
為替ヘッジ付ソブリンオープン(適格機関投資家専用)	68.59%
Jリート・マザーファンド	30.77%

組入上位銘柄

※組入銘柄は、上位5銘柄もしくは全銘柄を記載しています。

為替ヘッジ付ソブリンオープン(適格機関投資家専用)

銘柄名	償還日	利率	国/地域	純資産比率
DEUTSCHLAND REP 4.75	2028/07/04	4.750%	ドイツ	14.22%
DEUTSCHLAND REP 6.5	2027/07/04	6.500%	ドイツ	9.27%
SWEDISH GOVRNMNT 3.5	2039/03/30	3.500%	スウェーデン	6.79%
CANADA-GOV'T 8	2027/06/01	8.000%	カナダ	6.74%
SWEDISH GOVRNMNT 1.5	2023/11/13	1.500%	スウェーデン	6.12%

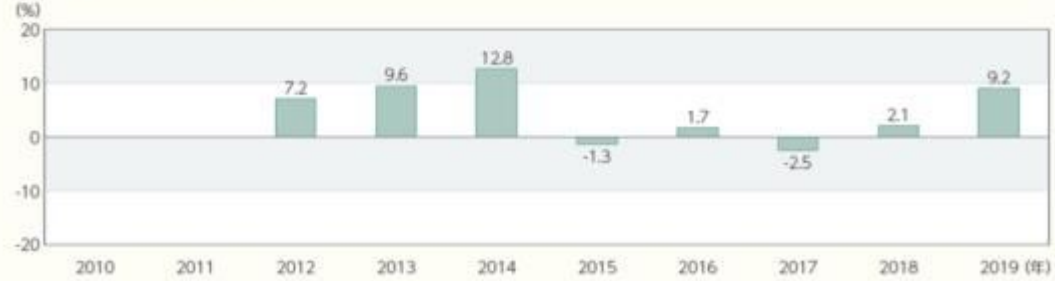
※比率は為替ヘッジ付ソブリンオープン(適格機関投資家専用)の純資産総額に対する比率です。

Jリート・マザーファンド

銘柄名	純資産比率
ジャパンリアルエステイト投資法人　投資証券	6.39%
野村不動産マスターファンド投資法人　投資証券	5.79%
日本ビルファンド投資法人　投資証券	5.76%
オリックス不動産投資法人　投資証券	3.92%
日本リテールファンド投資法人　投資証券	3.89%

※比率はJリート・マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

●年間収益率の推移



※ファンドにはベンチマークはありません。
※2012年はファンドの設定日から年末まで、2019年は11月末までの収益率を示しています。
※ファンドの年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに算出しています。

過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

ファンドの目的・特色
投資リスク
運用実績
手続・手数料等

第２【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

＜訂正前＞

（略）

お問合わせ先
岡三アセットマネジメント株式会社　クライアント・サービス部　0120-048-214
ホームページ　https://www.okasan-am.jp

＜訂正後＞

（略）

お問合わせ先（照会先）
岡三アセットマネジメント株式会社　フリーダイヤル　0120-048-214
（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）
ホームページ　https://www.okasan-am.jp

2【換金（解約）手続等】

＜訂正前＞

（略）

お問合わせ先
岡三アセットマネジメント株式会社　クライアント・サービス部　0120-048-214
ホームページ　https://www.okasan-am.jp

＜訂正後＞

（略）

お問合わせ先（照会先）
岡三アセットマネジメント株式会社　フリーダイヤル　0120-048-214
（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）
ホームページ　https://www.okasan-am.jp

3【資産管理等の概要】

（1）【資産の評価】

＜訂正前＞

（略）

お問合わせ先
岡三アセットマネジメント株式会社　クライアント・サービス部　0120-048-214
ホームページ　https://www.okasan-am.jp

なお、基準価額は、計算日の翌日付の日本経済新聞に1万口当たりで掲載されます。掲載に関する権利は株式会社日本経済新聞社にあり、掲載されない場合もあります。また、基準価額は、掲載後変更される場合がありますので、販売会社又は委託会社で確認して下さい。

＜訂正後＞

（略）

お問合わせ先（照会先）
岡三アセットマネジメント株式会社　フリーダイヤル　0120-048-214
（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）
ホームページ　https://www.okasan-am.jp

なお、基準価額は、計算日の翌日付の日本経済新聞に1万口当たりで掲載されます。掲載に関する権利は株式会社日本経済新聞社にあり、掲載されない場合もあります。また、基準価額は、掲載後変更される場合がありますので、販売会社又は委託会社で確認して下さい。

第３【ファンドの経理状況】

1.当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2.当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

3.当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第15特定期間(2019年 5月15日から2019年11月14日まで）の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

１【財務諸表】

【円ヘッジソブリン／Ｊリート　インカムオープン（毎月決算型）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第14特定期間末 (2019年 5月14日現在)	第15特定期間末 (2019年11月14日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	2,716,219	1,178,120
コール・ローン	50,605,184	20,502,336
投資信託受益証券	1,178,573,654	1,130,244,859
親投資信託受益証券	530,368,426	479,460,568
未収入金	9,000,000	-
流動資産合計	1,771,263,483	1,631,385,883
資産合計	1,771,263,483	1,631,385,883
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	5,254,306	4,728,311
未払解約金	2,185,980	2,232,399
未払受託者報酬	60,189	61,082
未払委託者報酬	1,128,557	1,145,278
未払利息	47	39
その他未払費用	18,573	18,577
流動負債合計	8,647,652	8,185,686
負債合計	8,647,652	8,185,686
純資産の部		
元本等		
元本	*1 1,751,435,585	*1 1,576,103,700
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	11,180,246	47,096,497
（分配準備積立金）	132,653,843	117,128,918
元本等合計	1,762,615,831	1,623,200,197
純資産合計	*2 1,762,615,831	*2 1,623,200,197
負債純資産合計	1,771,263,483	1,631,385,883

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第14特定期間 自　2018年11月15日 至　2019年 5月14日	第15特定期間 自　2019年 5月15日 至　2019年11月14日
営業収益		
受取配当金	25,308,028	25,431,387
受取利息	88	47
有価証券売買等損益	53,515,992	54,763,347
営業収益合計	78,824,108	80,194,781
営業費用		
支払利息	16,257	10,065
受託者報酬	374,664	380,315
委託者報酬	7,024,973	7,130,974
その他費用	114,151	115,217
営業費用合計	7,530,045	7,636,571
営業利益又は営業損失（△）	71,294,063	72,558,210
経常利益又は経常損失（△）	71,294,063	72,558,210
当期純利益又は当期純損失（△）	71,294,063	72,558,210
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	1,280,966	842,755
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△30,045,904	11,180,246
剰余金増加額又は欠損金減少額	3,365,632	1,121,845
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	3,148,154	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	217,478	1,121,845
剰余金減少額又は欠損金増加額	807,011	6,921,981
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	34,885	6,921,981
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	772,126	-
分配金	*131,345,568	*129,999,068
期末剰余金又は期末欠損金（△）	11,180,246	47,096,497

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

期　別 項　目	第15特定期間 自 2019年 5月15日 至 2019年11月14日
1.有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2.収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、投資信託の分配落ち日に計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

期別 項目	第15特定期間 自 2019年 5月15日 至 2019年11月14日
3.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間の取扱い 当ファンドの計算期間は、6ヵ月未満であるため財務諸表を6ヵ月毎に作成しており、2019年 5月15日から2019年11月14日までを特定期間としております。

（貸借対照表に関する注記）

第14特定期間末 （2019年 5月14日現在）	第15特定期間末 （2019年11月14日現在）
*1. 当該特定期間の末日における受益権の総数 1,751,435,585口	*1. 当該特定期間の末日における受益権の総数 1,576,103,700口
*2. 当該特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 1.0064円 (10,000口当たりの純資産額 10,064円)	*2. 当該特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 1.0299円 (10,000口当たりの純資産額 10,299円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第14特定期間 自 2018年11月15日 至 2019年 5月14日	第15特定期間 自 2019年 5月15日 至 2019年11月14日
*1.分配金の計算過程	*1.分配金の計算過程
第78計算期間(2018年11月15日～2018年12月14日)	第84計算期間(2019年 5月15日～2019年 6月14日)
費用控除後の配当等収益額 A 5,125,076円	費用控除後の配当等収益額 A 5,388,075円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 B 0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 B 0円
収益調整金額 C 117,610,771円	収益調整金額 C 130,390,254円
分配準備積立金額 D 137,905,664円	分配準備積立金額 D 130,023,116円
当ファンドの分配対象収益額 E=A+B+C+D 260,641,511円	当ファンドの分配対象収益額 E=A+B+C+D 265,801,445円
当ファンドの期末残存口数 F 1,694,718,672口	当ファンドの期末残存口数 F 1,724,860,928口
10,000口当たり収益分配対象額 G=E/F*10,000 1,537円	10,000口当たり収益分配対象額 G=E/F*10,000 1,540円
10,000口当たり分配金額 H 30円	10,000口当たり分配金額 H 30円
収益分配金金額 I=F*H/10,000 5,084,156円	収益分配金金額 I=F*H/10,000 5,174,582円
第79計算期間(2018年12月15日～2019年 1月15日)	第85計算期間(2019年 6月15日～2019年 7月16日)

第14特定期間 自 2018年11月15日 至 2019年 5月14日			第15特定期間 自 2019年 5月15日 至 2019年11月14日		
費用控除後の配当等収益額	A	5,415,092円	費用控除後の配当等収益額	A	5,354,695円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	128,051,654円	収益調整金額	C	128,874,975円
分配準備積立金額	D	136,782,423円	分配準備積立金額	D	127,971,053円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	270,249,169円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	262,200,723円
当ファンドの期末残存口数	F	1,756,114,297口	当ファンドの期末残存口数	F	1,699,621,595口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,538円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,542円
10,000口当たり分配金額	H	30円	10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	5,268,342円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	5,098,864円
第80計算期間(2019年 1月16日～2019年 2月14日)			第86計算期間(2019年 7月17日～2019年 8月14日)		
費用控除後の配当等収益額	A	5,305,460円	費用控除後の配当等収益額	A	5,614,319円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	128,123,714円	収益調整金額	C	128,588,767円
分配準備積立金額	D	135,887,138円	分配準備積立金額	D	125,222,414円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	269,316,312円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	259,425,500円
当ファンドの期末残存口数	F	1,749,580,074口	当ファンドの期末残存口数	F	1,677,512,767口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,539円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,546円
10,000口当たり分配金額	H	30円	10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	5,248,740円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	5,032,538円
第81計算期間(2019年 2月15日～2019年 3月14日)			第87計算期間(2019年 8月15日～2019年 9月17日)		
費用控除後の配当等収益額	A	6,546,797円	費用控除後の配当等収益額	A	5,079,537円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	129,316,748円	収益調整金額	C	128,191,111円
分配準備積立金額	D	134,215,971円	分配準備積立金額	D	124,735,574円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	270,079,516円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	258,006,222円

第14特定期間 自 2018年11月15日 至 2019年 5月14日			第15特定期間 自 2019年 5月15日 至 2019年11月14日		
当ファンドの期末残存口数	F	1,745,856,400口	当ファンドの期末残存口数	F	1,667,749,361口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,546円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,547円
10,000口当たり分配金額	H	30円	10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	5,237,569円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	5,003,248円
第82計算期間(2019年 3月15日～2019年 4月15日)			第88計算期間(2019年 9月18日～2019年10月15日)		
費用控除後の配当等収益額	A	3,929,756円	費用控除後の配当等収益額	A	5,108,705円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	131,127,133円	収益調整金額	C	127,211,642円
分配準備積立金額	D	134,489,988円	分配準備積立金額	D	123,695,051円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	269,546,877円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	256,015,398円
当ファンドの期末残存口数	F	1,750,818,559口	当ファンドの期末残存口数	F	1,653,841,957口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,539円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,547円
10,000口当たり分配金額	H	30円	10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	5,252,455円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	4,961,525円
第83計算期間(2019年 4月16日～2019年 5月14日)			第89計算期間(2019年10月16日～2019年11月14日)		
費用控除後の配当等収益額	A	5,242,101円	費用控除後の配当等収益額	A	3,915,631円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	131,737,060円	収益調整金額	C	121,390,726円
分配準備積立金額	D	132,666,048円	分配準備積立金額	D	117,941,598円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	269,645,209円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	243,247,955円
当ファンドの期末残存口数	F	1,751,435,585口	当ファンドの期末残存口数	F	1,576,103,700口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,539円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,543円
10,000口当たり分配金額	H	30円	10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	5,254,306円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	4,728,311円

（金融商品に関する注記）

1.金融商品の状況に関する事項

項　目 ＼ 期　別	第14特定期間 自 2018年11月15日 至 2019年 5月14日	第15特定期間 自 2019年 5月15日 至 2019年11月14日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用することを目的としております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、売買目的の有価証券であります。保有する有価証券の詳細は、「（4）附属明細表」に記載しております。当該有価証券を保有した際の主要なリスクは、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、カントリーリスク及び流動性リスク等です。その他、保有するコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務につきましては、信用リスク等を有しております。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドの委託会社の運用委員会において、運用に関する内規の制定及び改廃、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項の決定を行うほか、リスク管理部及びコンプライアンス部において、「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図について、法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認しております。また、運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行っております。	同左

2.金融商品の時価等に関する事項

項　目 ＼ 期　別	第14特定期間末 （2019年 5月14日現在）	第15特定期間末 （2019年11月14日現在）
1. 貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左

期　別 項　目	第14特定期間末 （2019年 5月14日現在）	第15特定期間末 （2019年11月14日現在）
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。	同左

（関連当事者との取引に関する注記）

第14特定期間 自 2018年11月15日 至 2019年 5月14日	第15特定期間 自 2019年 5月15日 至 2019年11月14日
該当事項はありません。	同左

（重要な後発事象に関する注記）

第15特定期間 自 2019年 5月15日 至 2019年11月14日
該当事項はありません。

（その他の注記）
1.元本の移動

第14特定期間末 （2019年 5月14日現在）		第15特定期間末 （2019年11月14日現在）	
投資信託財産に係る元本の状況		投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	1,851,648,041円	期首元本額	1,751,435,585円
期中追加設定元本額	135,941,618円	期中追加設定元本額	40,477,985円
期中一部解約元本額	236,154,074円	期中一部解約元本額	215,809,870円

2.有価証券関係
売買目的有価証券の最終の計算期間の損益に含まれた評価差額

第14特定期間末（2019年 5月14日現在）

（単位：円）

種　類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	4,688,794
親投資信託受益証券	6,677,526
合計	11,366,320

第15特定期間末（2019年11月14日現在）

（単位：円）

種　類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	△14,110,768
親投資信託受益証券	△19,948,076
合計	△34,058,844

3.デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

1.有価証券明細表

①株式

該当事項はありません。

②株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）	1,383,408,641	1,130,244,859	
	計	銘柄数：1 組入時価比率：69.6%	1,383,408,641	1,130,244,859 100.0%	
	投資信託受益証券合計			1,130,244,859	
親投資信託受益証券	日本円	Ｊリート・マザーファンド	144,237,709	479,460,568	
	計	銘柄数：1 組入時価比率：29.5%	144,237,709	479,460,568 100.0%	
	親投資信託受益証券合計			479,460,568	
合計				1,609,705,427	

(注)1.比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の各合計金額に対する比率であります。
2.親投資信託受益証券及び投資信託受益証券の券面総額欄には、口数を表示しております。

2.デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等、時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは、「Ｊリート・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としております。貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、当該マザーファンドの受益証券です。

マザーファンドの経理状況は参考情報であり、監査証明の対象ではありません。

Ｊリート・マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

期別 科目	注記番号	2019年 5月14日現在 金額	2019年11月14日現在 金額
資産の部			
流動資産			
金銭信託		7,381,185	18,370,572
コール・ローン		122,459,675	318,487,234
投資証券		16,105,386,700	17,331,096,460
未収配当金		159,316,612	138,653,545
流動資産合計		16,394,544,172	17,806,607,811
資産合計		16,394,544,172	17,806,607,811
負債の部			
流動負債			
未払解約金		9,000,000	-
未払利息		115	610
その他未払費用		4,819	6,974
流動負債合計		9,004,934	7,584
負債合計		9,004,934	7,584
純資産の部			
元本等			
元本	*1	5,560,562,967	5,356,813,332
剰余金			
剰余金又は欠損金（△）		10,824,976,271	12,449,786,895
元本等合計		16,385,539,238	17,806,600,227
純資産合計	*2	16,385,539,238	17,806,600,227
負債純資産合計		16,394,544,172	17,806,607,811

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

期別 項目	自 2019年 5月15日 至 2019年11月14日
1.有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券

期　別 項　目	自 2019年 5月15日 至 2019年11月14日
	移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は第一種金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2.収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

2019年 5月14日現在	2019年11月14日現在
*1.　当該計算期間の末日における受益権の総数 5,560,562,967口	*1.　当該計算期間の末日における受益権の総数 5,356,813,332口
*2.　当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額　2.9467円 (10,000口当たりの純資産額　29,467円)	*2.　当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額　3.3241円 (10,000口当たりの純資産額　33,241円)

（金融商品に関する注記）
1.金融商品の状況に関する事項

期　別 項　目	自 2018年11月15日 至 2019年 5月14日	自 2019年 5月15日 至 2019年11月14日
１.金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用することを目的としております。	同左

期　別 項　目	自 2018年11月15日 至 2019年 5月14日	自 2019年 5月15日 至 2019年11月14日
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、売買目的の有価証券であります。保有する有価証券の詳細は、「附属明細表」に記載しております。当該有価証券を保有した際の主要なリスクは、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等です。その他、保有するコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務につきましては、信用リスク等を有しております。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドの委託会社の運用委員会において、運用に関する内規の制定及び改廃、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項の決定を行うほか、リスク管理部及びコンプライアンス部において、「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図について、法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認しております。また、運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行っております。	同左

2.金融商品の時価等に関する事項

期　別 項　目	2019年 5月14日現在	2019年11月14日現在
1. 貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。	同左

（その他の注記）

1.元本の移動

2019年 5月14日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2018年11月15日
期首元本額	6,214,658,693円
期首より2019年 5月14日までの追加設定元本額	36,326,901円
期首より2019年 5月14日までの一部解約元本額	690,422,627円
期末元本額	5,560,562,967円
2019年 5月14日現在の元本の内訳（＊）	
日本Ｊリートオープン（毎月分配型）	4,617,978,675円
三重県応援ファンド	150,296,410円
福井県応援ファンド	127,817,347円
香川県応援ファンド	205,156,628円
世界９資産分散ファンド（投資比率変動型）	15,123,484円
円ヘッジソブリン／Ｊリート　インカムオープン（毎月決算型）	179,987,249円
日本Ｊリートオープン（１年決算型）	62,433,859円
ラップ・アプローチ（安定コース）	7,631,261円
ラップ・アプローチ（安定成長コース）	13,078,108円
ラップ・アプローチ（成長コース）	31,915,016円
ＤＣ日本Ｊリートオープン	1,191,081円
くまもと未来応援ファンド	147,953,849円
リスク抑制型・４資産バランスファンド	－円

2019年11月14日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2019年 5月15日
期首元本額	5,560,562,967円
期首より2019年11月14日までの追加設定元本額	382,612,770円
期首より2019年11月14日までの一部解約元本額	586,362,405円
期末元本額	5,356,813,332円
2019年11月14日現在の元本の内訳（＊）	
日本Ｊリートオープン（毎月分配型）	4,448,967,669円
三重県応援ファンド	128,863,071円
福井県応援ファンド	125,850,317円
香川県応援ファンド	164,582,149円
世界９資産分散ファンド（投資比率変動型）	15,352,550円
円ヘッジソブリン／Ｊリート　インカムオープン（毎月決算型）	144,237,709円
日本Ｊリートオープン（１年決算型）	96,240,915円

2019年11月14日現在	
ラップ・アプローチ（安定コース）	5,941,058円
ラップ・アプローチ（安定成長コース）	10,099,252円
ラップ・アプローチ（成長コース）	23,038,359円
ＤＣ日本Ｊリートオープン	1,729,598円
くまもと未来応援ファンド	107,595,074円
リスク抑制型・４資産バランスファンド	84,315,611円

＊は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

2.有価証券関係

売買目的有価証券の当計算期間の損益に含まれた評価差額

2019年 5月14日現在

（単位：円）

種　類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	775,548,698
合計	775,548,698

2019年11月14日現在

（単位：円）

種　類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	1,312,974,450
合計	1,312,974,450

3.デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

附属明細表

1.有価証券明細表

①株式

該当事項はありません。

②株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	単位数	評価額	備考

投資証券	日本円	サンケイリアルエステート投資法人　投資証券	1,765	209,329,000	
		日本アコモデーションファンド投資法人　投資証券	516	340,044,000	
		ＭＣＵＢＳ　ＭｉｄＣｉｔｙ投資法人　投資証券	1,647	189,569,700	
		森ヒルズリート投資法人　投資証券	1,249	212,330,000	
		産業ファンド投資法人　投資証券	1,909	313,266,900	
		アドバンス・レジデンス投資法人　投資証券	1,298	441,969,000	
		ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人　投資証券	1,168	236,286,400	
		アクティビア・プロパティーズ投資法人　投資証券	558	309,690,000	
		ＧＬＰ投資法人　投資証券	2,132	283,769,200	
		コンフォリア・レジデンシャル投資法人　投資証券	963	327,901,500	
		日本プロロジスリート投資法人　投資証券	1,485	425,304,000	
		星野リゾート・リート投資法人　投資証券	593	330,894,000	
		イオンリート投資法人　投資証券	2,281	326,411,100	
		ヒューリックリート投資法人　投資証券	1,165	229,971,000	
		日本リート投資法人　投資証券	356	167,320,000	
		インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人　投資証券	4,114	80,593,260	
		日本ヘルスケア投資法人　投資証券	150	29,130,000	
		積水ハウス・リート投資法人　投資証券	4,153	382,076,000	
		トーセイ・リート投資法人　投資証券	291	37,218,900	
		ケネディクス商業リート投資法人　投資証券	444	119,658,000	
		ヘルスケア＆メディカル投資法人　投資証券	182	23,186,800	
		野村不動産マスターファンド投資法人　投資証券	5,426	1,037,451,200	
		いちごホテルリート投資法人　投資証券	276	35,493,600	
		ラサールロジポート投資法人　投資証券	1,710	264,366,000	
		マリモ地方創生リート投資法人　投資証券	133	16,718,100	
		三井不動産ロジスティクスパーク投資法人　投資証券	412	176,748,000	
		大江戸温泉リート投資法人　投資証券	1,316	124,493,600	
		投資法人みらい　投資証券	860	48,848,000	
		森トラスト・ホテルリート投資法人　投資証券	1,263	172,273,200	
			491	167,185,500	

		三菱地所物流リート投資法人　投資証券			
		ザイマックス・リート投資法人　投資証券	880	111,232,000	
		伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人　投資証券	733	82,022,700	
		日本ビルファンド投資法人　投資証券	1,333	1,042,406,000	
		ジャパンリアルエステイト投資法人　投資証券	1,632	1,137,504,000	
		日本リテールファンド投資法人　投資証券	2,970	712,800,000	
		オリックス不動産投資法人　投資証券	3,100	711,450,000	
		日本プライムリアルティ投資法人　投資証券	719	345,120,000	
		プレミア投資法人　投資証券	1,835	279,287,000	
		東急リアル・エステート投資法人　投資証券	1,797	353,290,200	
		グローバル・ワン不動産投資法人　投資証券	2,219	299,121,200	
		ユナイテッド・アーバン投資法人　投資証券	3,394	714,776,400	
		森トラスト総合リート投資法人　投資証券	471	88,077,000	
		インヴィンシブル投資法人　投資証券	4,062	253,468,800	
		フロンティア不動産投資法人　投資証券	654	308,361,000	
		平和不動産リート投資法人　投資証券	1,846	249,210,000	
		日本ロジスティクスファンド投資法人　投資証券	1,450	385,120,000	
		福岡リート投資法人　投資証券	1,103	197,216,400	
		ケネディクス・オフィス投資法人　投資証券	661	530,783,000	
		大和証券オフィス投資法人　投資証券	646	523,260,000	
		阪急阪神リート投資法人　投資証券	510	86,292,000	
		スターツプロシード投資法人　投資証券	265	51,675,000	
		大和ハウスリート投資法人　投資証券	2,325	681,690,000	
		ジャパン・ホテル・リート投資法人　投資証券	6,658	567,261,600	
		日本賃貸住宅投資法人　投資証券	2,142	207,345,600	
		ジャパンエクセレント投資法人　投資証券	2,007	352,830,600	
	計	銘柄数：55 組入時価比率：97.3%	85,718	17,331,096,460 100.0%	
合計				17,331,096,460	

(注)1.比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の各合計金額に対する比率であります。

2.デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等、時価の状況表

該当事項はありません。

為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）

当ファンドは、「為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）」の振替受益権を、主要投資対象としております。貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、当該ファンドの振替受益権です。

1.当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2に定める「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2.当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

3.当ファンドは、第20特定期間(2019年 3月 8日から2019年 9月 9日まで）の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

1財務諸表

（1）貸借対照表

（単位：円）

期別 科目	注記番号	第19特定期間末 (2019年 3月 7日現在) 金額	第20特定期間末 (2019年 9月 9日現在) 金額
資産の部			
流動資産			
預金		14,224,288	3,406,439
金銭信託		944,839	1,184,520
コール・ローン		21,539,707	15,871,719
国債証券		1,630,038,170	1,632,579,439
派生商品評価勘定		14,107,623	21,594,601
未収入金		-	37,035
未収利息		18,861,002	13,280,932
前払費用		1,853,959	339,653
その他未収収益		248,867	108,414
流動資産合計		1,701,818,455	1,688,402,752
資産合計		1,701,818,455	1,688,402,752
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		6,107,749	5,561,164
未払収益分配金		6,172,579	6,010,912
未払受託者報酬		56,132	65,870
未払委託者報酬		224,523	263,472

未払利息		18	30
その他未払費用		16,946	19,878
流動負債合計		12,577,947	11,921,326
負債合計		12,577,947	11,921,326
純資産の部			
元本等			
元本	*1	2,057,526,544	2,003,637,587
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（△）		△368,286,036	△327,156,161
（分配準備積立金）		37,912,826	29,727,606
元本等合計		1,689,240,508	1,676,481,426
純資産合計	*3	1,689,240,508	1,676,481,426
負債純資産合計		1,701,818,455	1,688,402,752

（２）損益及び剰余金計算書

（単位：円）

期　別 科　目	注記番号	第19特定期間 自 2018年 9月 8日 至 2019年 3月 7日 金額	第20特定期間 自 2019年 3月 8日 至 2019年 9月 9日 金額
営業収益			
受取利息		33,171,395	31,355,986
有価証券売買等損益		△2,676,689	51,791,131
為替差損益		△9,784,512	△12,397,094
その他収益		135,215	128,472
営業収益合計		20,845,409	70,878,495
営業費用			
支払利息		15,946	6,911
受託者報酬		373,821	370,657
委託者報酬		1,495,241	1,482,550
その他費用		330,098	296,585
営業費用合計		2,215,106	2,156,703
営業利益又は営業損失（△）		18,630,303	68,721,792
経常利益又は経常損失（△）		18,630,303	68,721,792
当期純利益又は当期純損失（△）		18,630,303	68,721,792
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）		770,685	288,765
期首剰余金又は期首欠損金（△）		△366,945,202	△368,286,036
剰余金増加額又は欠損金減少額		38,832,468	17,215,762
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		38,832,468	17,215,762
剰余金減少額又は欠損金増加額		20,094,690	8,024,235
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		20,094,690	8,024,235
分配金	*1	37,938,230	36,494,679
期末剰余金又は期末欠損金（△）		△368,286,036	△327,156,161

（３）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

期別 項目	第20特定期間 自 2019年 3月 8日 至 2019年 9月 9日
1.有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、又は価格情報会社の提供する価額で評価しております。ただし、償還日までの残存期間が１年以内の債券について、価格変動性が限定的で、償却原価法による評価が合理的であり、かつ受益者の利益を害しないと委託会社が判断した場合は、償却原価法によって評価しております。
2.デリバティブの評価基準及び評価方法	外国為替予約取引 個別法に基づき、原則として、計算日の対顧客先物売買相場の仲値により計算しております。
3.外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算 原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4.収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
5.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。 計算期間の取扱い 当ファンドの計算期間は、6ヵ月未満であるため財務諸表を6ヵ月毎に作成しており、当特定期間末が休日のため、2019年 3月 8日から2019年 9月 9日までを特定期間としております。

（貸借対照表に関する注記）

第19特定期間末 （2019年 3月 7日現在）	第20特定期間末 （2019年 9月 9日現在）
*1. 当該特定期間の末日における受益権の総数 2,057,526,544口	*1. 当該特定期間の末日における受益権の総数 2,003,637,587口
2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損 368,286,036円	2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損 327,156,161円
*3. 当該特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 0.8210円	*3. 当該特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 0.8367円

(10,000口当たりの純資産額	8,210円)
(10,000口当たりの純資産額	8,367円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第19特定期間 自 2018年 9月 8日 至 2019年 3月 7日			第20特定期間 自 2019年 3月 8日 至 2019年 9月 9日		
*1.分配金の計算過程			*1.分配金の計算過程		
第106計算期間(2018年 9月 8日～2018年10月 9日)			第112計算期間(2019年 3月 8日～2019年 4月 8日)		
費用控除後の配当等収益額	A	5,956,089円	費用控除後の配当等収益額	A	5,532,103円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	156,040,877円	収益調整金額	C	147,522,330円
分配準備積立金額	D	49,125,422円	分配準備積立金額	D	37,912,826円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	211,122,388円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	190,967,259円
当ファンドの期末残存口数	F	2,198,896,388口	当ファンドの期末残存口数	F	2,057,536,463口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	960円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	928円
10,000口当たり分配金額	H	30円	10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	6,596,689円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	6,172,609円
第107計算期間(2018年10月10日～2018年11月 7日)			第113計算期間(2019年 4月 9日～2019年 5月 7日)		
費用控除後の配当等収益額	A	5,391,501円	費用控除後の配当等収益額	A	4,689,829円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	157,411,903円	収益調整金額	C	147,522,691円
分配準備積立金額	D	48,484,702円	分配準備積立金額	D	37,272,320円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	211,288,106円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	189,484,840円
当ファンドの期末残存口数	F	2,213,593,496口	当ファンドの期末残存口数	F	2,057,540,465口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	954円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	920円
10,000口当たり分配金額	H	30円	10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	6,640,780円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	6,172,621円
第108計算期間(2018年11月 8日～2018年12月 7日)			第114計算期間(2019年 5月 8日～2019年 6月 7日)		
費用控除後の配当等収益額	A	5,238,058円	費用控除後の配当等収益額	A	5,104,937円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円

収益調整金額	C	146,135,569円
分配準備積立金額	D	43,851,607円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	195,225,234円
当ファンドの期末残存口数	F	2,055,027,931口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	949円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	6,165,083円

第109計算期間(2018年12月 8日～2019年 1月 7日)

費用控除後の配当等収益額	A	4,956,177円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	148,143,254円
分配準備積立金額	D	42,305,229円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	195,404,660円
当ファンドの期末残存口数	F	2,069,575,263口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	944円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	6,208,725円

第110計算期間(2019年 1月 8日～2019年 2月 7日)

費用控除後の配当等収益額	A	5,023,568円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	146,967,489円
分配準備積立金額	D	40,574,081円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	192,565,138円
当ファンドの期末残存口数	F	2,051,458,017口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	938円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	6,154,374円

第111計算期間(2019年 2月 8日～2019年 3月 7日)

費用控除後の配当等収益額	A	4,642,130円
収益調整金額	C	146,542,035円
分配準備積立金額	D	35,367,653円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	187,014,625円
当ファンドの期末残存口数	F	2,041,774,212口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	915円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	6,125,322円

第115計算期間(2019年 6月 8日～2019年 7月 8日)

費用控除後の配当等収益額	A	4,737,449円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	142,750,329円
分配準備積立金額	D	33,458,480円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	180,946,258円
当ファンドの期末残存口数	F	1,988,944,528口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	909円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	5,966,833円

第116計算期間(2019年 7月 9日～2019年 8月 7日)

費用控除後の配当等収益額	A	4,818,114円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	145,312,084円
分配準備積立金額	D	32,037,996円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	182,168,194円
当ファンドの期末残存口数	F	2,015,460,853口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	903円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	6,046,382円

第117計算期間(2019年 8月 8日～2019年 9月 9日)

費用控除後の配当等収益額	A	5,109,588円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	147,521,423円	収益調整金額	C	144,459,715円
分配準備積立金額	D	39,443,275円	分配準備積立金額	D	30,628,930円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	191,606,828円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	180,198,233円
当ファンドの期末残存口数	F	2,057,526,544口	当ファンドの期末残存口数	F	2,003,637,587口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	931円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	899円
10,000口当たり分配金額	H	30円	10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	6,172,579円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	6,010,912円

（金融商品に関する注記）

1.金融商品の状況に関する事項

期別 項目	第19特定期間 自 2018年 9月 8日 至 2019年 3月 7日	第20特定期間 自 2019年 3月 8日 至 2019年 9月 9日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用することを目的としております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、売買目的の有価証券であります。保有する有価証券の詳細は、「（4）附属明細表」に記載しております。当該有価証券を保有した際の主要なリスクは、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、カントリーリスク及び流動性リスク等です。その他、保有するコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務につきましては、信用リスク等を有しております。 なお、当ファンドでは、デリバティブ取引として、為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図ることを目的とした為替予約取引を利用しております。為替予約取引の主要なリスクは、為替相場の変動による価格変動リスクです。	同左

3.金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドの委託会社の運用委員会において、運用に関する内規の制定及び改廃、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項の決定を行うほか、リスク管理部及びコンプライアンス部において、「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図について、法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認しております。また、運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行っております。 なお、デリバティブ取引の管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規定を制定しており、デリバティブ取引のうち店頭デリバティブ取引の執行については、運用部長の承認を得て行っております。	同左

2.金融商品の時価等に関する事項

期　別 項　目	第19特定期間末 （2019年 3月 7日現在）	第20特定期間末 （2019年 9月 9日現在）
1. 貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	デリバティブ取引の時価に関する契約額等については、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

（関連当事者との取引に関する注記）

第19特定期間 自 2018年 9月 8日 至 2019年 3月 7日	第20特定期間 自 2019年 3月 8日 至 2019年 9月 9日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はありません。	同左

（重要な後発事象に関する注記）

第20特定期間 自 2019年 3月 8日 至 2019年 9月 9日
該当事項はありません。

（その他の注記）

1.元本の移動

第19特定期間末 （2019年 3月 7日現在）		第20特定期間末 （2019年 9月 9日現在）	
投資信託財産に係る元本の状況		投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	2,156,486,435円	期首元本額	2,057,526,544円
期中追加設定元本額	114,110,390円	期中追加設定元本額	47,048,035円
期中一部解約元本額	213,070,281円	期中一部解約元本額	100,936,992円

2.有価証券関係

売買目的有価証券の最終の計算期間の損益に含まれた評価差額

第19特定期間末（2019年 3月 7日現在）

（単位：円）

種　類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	△682,729
合計	△682,729

第20特定期間末（2019年 9月 9日現在）

（単位：円）

種　類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	210,043
合計	210,043

3.デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

第19特定期間末（2019年 3月 7日現在）

（単位：円）

区分	種　類	契約額等	うち１年超	時　価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	アメリカドル	353,390,577	－	350,298,400	3,092,177
	カナダドル	211,355,238	－	209,964,700	1,390,538
	ユーロ	424,664,194	－	419,249,600	5,414,594
	スウェーデンクローネ	398,759,515	－	395,129,000	3,630,515
	シンガポールドル	215,509,350	－	221,037,300	△5,527,950
合計		1,603,678,874	－	1,595,679,000	7,999,874

第20特定期間末（2019年 9月 9日現在）

（単位：円）

区分	種　類	契約額等	うち１年超	時　価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	アメリカドル	330,970,921	－	329,005,600	1,965,321
	カナダドル	231,308,694	－	232,757,000	△1,448,306
	ユーロ	409,654,214	－	394,596,500	15,057,714
	スウェーデンクローネ	419,125,816	－	422,874,000	△3,748,184
	シンガポールドル	219,299,159	－	215,092,267	4,206,892

合計	1,610,358,804	－	1,594,325,367	16,033,437

(注)時価の算定方法

・為替予約取引

1.計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

(1)計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

(2)計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

①計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

②計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2.計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

（４）附属明細表

1.有価証券明細表

①株式

該当事項はありません。

②株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	アメリカドル	US TREASURY N/B 4.375	300,000.00	422,156.25	
		US TREASURY N/B 4.375	200,000.00	284,937.50	
		US TREASURY N/B 6.125	500,000.00	676,250.00	
		US TREASURY N/B 7.25	500,000.00	581,601.56	
		US TREASURY N/B 8	300,000.00	340,781.25	
		US TREASURY N/B 8.5	300,000.00	308,390.62	
		US TREASURY N/B 8.75	500,000.00	531,738.28	
	計	銘柄数：7	2,600,000.00	3,145,855.46	
				(336,449,241)	
		組入時価比率：20.1%		20.6%	
	カナダドル	CANADA-GOV'T 5.75	400,000.00	561,332.00	

		CANADA-GOV'T 5.75	200,000.00	308,520.00	
		CANADA-GOV'T 8	600,000.00	743,274.00	
		CANADA-GOV'T 8	900,000.00	1,342,170.00	
	計	銘柄数：4	2,100,000.00	2,955,296.00	
				(239,910,929)	
		組入時価比率：14.3%		14.7%	
	ユーロ	DEUTSCHLAND REP 4.75	1,300,000.00	1,950,390.00	
		DEUTSCHLAND REP 6.25	200,000.00	263,174.00	
		DEUTSCHLAND REP 6.5	800,000.00	1,269,936.00	
	計	銘柄数：3	2,300,000.00	3,483,500.00	
				(410,321,465)	
		組入時価比率：24.5%		25.1%	
	スウェーデンクローネ	SWEDISH GOVRNMNT 1	6,000,000.00	6,626,580.00	
		SWEDISH GOVRNMNT 1.5	8,000,000.00	8,710,480.00	
		SWEDISH GOVRNMNT 2.25	6,000,000.00	7,756,320.00	
		SWEDISH GOVRNMNT 2.5	5,000,000.00	5,872,900.00	
		SWEDISH GOVRNMNT 3.5	6,000,000.00	9,756,720.00	
	計	銘柄数：5	31,000,000.00	38,723,000.00	
				(428,663,610)	
		組入時価比率：25.6%		26.3%	
	シンガポールドル	SINGAPORE GOV'T 3.125	900,000.00	939,123.00	
		SINGAPORE GOV'T 3.25	600,000.00	609,300.00	
		SINGAPORE GOV'T 3.375	300,000.00	355,551.00	
		SINGAPORE GOV'T 3.5	800,000.00	903,032.00	
	計	銘柄数：4	2,600,000.00	2,807,006.00	
				(217,234,194)	
		組入時価比率：13.0%		13.3%	
合計				1,632,579,439	
				(1,632,579,439)	

(注)1.小計欄の( )内は、邦貨換算額であります。

2.合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

3.比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の各合計金額に対する比率であります。

2.デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等、時価の状況表

「（その他の注記）3.デリバティブ取引関係」に表示しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

円ヘッジソブリン／Ｊリート　インカムオープン（毎月決算型）

（2019年11月29日現在）

Ⅰ　資産総額	1,637,937,511円
Ⅱ　負債総額	4,483,502円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	1,633,454,009円
Ⅳ　発行済数量	1,561,227,469口
Ⅴ　１単位当たり純資産額（Ⅲ/Ⅳ）	1.0463円

（参考）Ｊリート・マザーファンド

（2019年11月29日現在）

Ⅰ　資産総額	19,300,699,620円
Ⅱ　負債総額	276,005,706円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	19,024,693,914円
Ⅳ　発行済数量	5,459,919,663口
Ⅴ　１単位当たり純資産額（Ⅲ/Ⅳ）	3.4844円

（参考）為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）

（2019年11月29日現在）

Ⅰ　資産総額	1,632,518,573円
Ⅱ　負債総額	28,062,624円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	1,604,455,949円
Ⅳ　発行済数量	1,958,331,432口
Ⅴ　１単位当たり純資産額（Ⅲ/Ⅳ）	0.8193円

第三部【委託会社等の情報】

第１【委託会社等の概況】

１【委託会社等の概況】

＜更新後＞

（2019年11月末日現在）

（1）資本金の額	10億円
会社が発行する株式の総数	2,600,000株
発行済株式の総数	554,701株
最近5年間における主な資本金の額の増減	なし

（2）委託会社の機構

〈委託会社の意思決定機構〉

委託会社は、12名以内で構成される取締役会により運営されます。

取締役は、委託会社の株主であることを要しません。

取締役は、株主総会において株主によって選任され、その任期は選任後2年以内に終了する事業年度の内最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでとします。

取締役会は、社長1名を選定するほか、会長、副社長、専務取締役、および常務取締役を若干名選任することができます。また、取締役会は取締役の中から代表取締役を若干名選定することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として、社長が招集します。取締役会の議長は、原則として、社長がこれにあたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席したうえで、出席した取締役の過半数をもって決します。

〈運用の意思決定機構〉

運用委員会は、月1回、運用本部及び投資情報部で開催する「ストラテジー会議」で策定された投資環境分析と運用の基本方針案に基づいて検討を行い、運用の基本方針を決定します。

また、運用に関する内規の制定及び改廃のほか、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項を決定します。委員長は審議・検討結果を取締役会へ報告します。

運用戦略会議は、月1回、運用委員会で決定された運用の基本方針に基づいた個別ファンドの具体的な投資戦略について検討を行います。

ファンドマネージャーは、運用戦略会議で検討された投資戦略に基づき、ファンド毎に具体的な運用計画を策定し、運用計画・運用実施計画に基づいて、運用の指図を行います。

運用分析会議は、月1回、運用のパフォーマンス向上、運用の適正性の確保、および運用のリスク管理に資することを目的に、個別ファンドの運用パフォーマンスを分析・検証・評価し、運用本部にフィードバックを行います。

売買分析会議は、月1回、運用財産に係る運用の適切性確保に資することを目的にファンドの有価証券売買状況や組入れ状況など、日々、リスク管理部、トレーディング部が行っている運用の指図に関するチェック状況の報告・指摘を行います。議長は会議の結果を取締役会へ報告します。

２【事業の内容及び営業の概況】

＜更新後＞

当社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として、その運用（投資運用業）及びその受益権の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資一任契約にかかる投資運用業、投資助言・代理業を行っています。

2019年11月末日現在、委託会社の運用する証券投資信託は以下のとおりです。（親投資信託を除く。）

種類	本数（本）	純資産総額(億円)
追加型株式投資信託	163	10,996
追加型公社債投資信託	3	2,421
単位型株式投資信託	63	1,234
単位型公社債投資信託	8	124
合計	237	14,776

※純資産総額について、億円未満を切り捨てているため、合計と合わない場合があります。

3【委託会社等の経理状況】

＜更新後＞

(1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。
財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

(2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（自2018年4月１日至2019年3月31日）の財務諸表について、東陽監査法人の監査を受けております。

(3) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づいて「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。
なお、中間財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

(4) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間（自2019年4月1日至2019年9月30日）の中間財務諸表について、東陽監査法人の中間監査を受けております。

（１）【貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 （2018年3月31日現在）	当事業年度 （2019年3月31日現在）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,934,990	15,708,895
有価証券	―	90,390
未収委託者報酬	993,411	1,080,542

未収運用受託報酬		88,940		14,356
未収投資助言報酬		11,660		11,660
前払費用		65,995		66,647
未収入金		—		5,399
未収収益		40,570		19,886
その他の流動資産		3,980		4,904
流動資産合計		16,139,548		17,002,683
固定資産				
有形固定資産				
建物	※1	240,672	※1	228,682
器具備品	※1	47,370	※1	37,985
有形固定資産合計		288,043		266,667
無形固定資産				
ソフトウェア		7,477		6,782
電話加入権		2,122		2,122
無形固定資産合計		9,600		8,904
投資その他の資産				
投資有価証券		1,844,495		1,647,347
親会社株式		857,359		348,548
長期差入保証金		231,934		232,079
前払年金費用		45,243		31,734
繰延税金資産		—		59,229
その他		26,705		25,580
貸倒引当金		△14,510		△14,510
投資その他の資産合計		2,991,227		2,330,010
固定資産合計		3,288,871		2,605,582
資産合計		19,428,420		19,608,265

	前事業年度 （2018年3月31日現在）	当事業年度 （2019年3月31日現在）
負債の部		
流動負債		
預り金	16,162	15,536
前受投資助言報酬	631	631
未払金	582,657	625,305
未払収益分配金	9	5
未払償還金	5,001	5,001
未払手数料	469,243	512,821
その他未払金	108,404	107,476
未払費用	191,964	202,822
未払法人税等	266,953	105,393
未払消費税等	69,533	—
賞与引当金	12,423	11,400
流動負債合計	1,140,326	961,089
固定負債		
退職給付引当金	293,554	310,078
役員退職慰労引当金	43,030	17,880
繰延税金負債	52,458	—

資産除去債務	88,744	89,658
長期未払金	106,702	67,901
固定負債合計	584,490	485,518
負債合計	1,724,816	1,446,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	566,500	566,500
資本剰余金合計	566,500	566,500
利益剰余金		
利益準備金	179,830	179,830
その他利益剰余金		
別途積立金	5,718,662	5,718,662
繰越利益剰余金	9,766,079	10,500,468
利益剰余金合計	15,664,571	16,398,960
株主資本合計	17,231,071	17,965,460
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	472,532	196,196
評価・換算差額等合計	472,532	196,196
純資産合計	17,703,603	18,161,657
負債・純資産合計	19,428,420	19,608,265

（２）【損益計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自　2017年4月1日 至　2018年3月31日）	当事業年度 （自　2018年4月1日 至　2019年3月31日）
営業収益		
委託者報酬	12,228,981	10,964,360
運用受託報酬	122,677	40,492
投資助言報酬	28,168	28,800
営業収益合計	12,379,827	11,033,653
営業費用		
支払手数料	6,153,368	5,343,010
広告宣伝費	202,382	183,752
公告費	175	―
受益権管理費	17,980	17,749
調査費	1,604,822	1,601,396
調査費	369,732	305,474
委託調査費	1,235,089	1,295,921
委託計算費	283,795	272,941
営業雑経費	336,121	340,974
通信費	55,390	57,308
印刷費	217,222	216,118
諸経費	51,998	56,348
協会費	8,471	8,137
諸会費	3,038	3,061

営業費用合計	8,598,645	7,759,824
一般管理費		
給料	1,558,069	1,490,747
役員報酬	154,200	120,600
給料・手当	1,403,769	1,364,335
賞与	100	5,811
交際費	19,557	21,170
寄付金	18,911	16,786
旅費交通費	45,188	39,050
租税公課	56,132	51,822
不動産賃借料	217,300	219,956
賞与引当金繰入	12,423	11,400
退職給付費用	75,720	78,631
役員退職慰労引当金繰入	7,060	6,500
固定資産減価償却費	34,131	31,740
諸経費	339,022	336,645
一般管理費合計	2,383,517	2,304,450
営業利益	1,397,665	969,377

		前事業年度 （自　2017年4月1日 至　2018年3月31日）		当事業年度 （自　2018年4月1日 至　2019年3月31日）
営業外収益				
受取配当金	※1	54,254	※1	36,327
受取利息		1,186		1,329
約款時効収入		3,127		3
雑益		5,395		2,989
営業外収益合計		63,964		40,650
営業外費用				
固定資産除却損	※2	85	※2	253
為替差損		139		257
雑損		60		94
営業外費用合計		286		605
経常利益		1,461,343		1,009,422
特別利益				
有価証券償還益		32,986		―
投資有価証券売却益		11,937		646
投資有価証券償還益		618		71
親会社株式売却益		7,388		130,424
特別利益合計		52,931		131,141
特別損失				
有価証券償還損		10,994		―
投資有価証券売却損		48,590		13,131
投資有価証券償還損		3,041		1,560
ゴルフ会員権評価損		―		1,125
特別損失合計		62,626		15,816
税引前当期純利益		1,451,648		1,124,747
法人税、住民税及び事業税		500,764		338,839

法人税等調整額	△ 50,983	10,269
法人税等合計	449,781	349,108
当期純利益	1,001,866	775,639

（３）【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自　2017年4月1日　至　2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						
					別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	8,805,462	14,703,955	16,270,455	470,961	470,961	16,741,416
当期変動額											
剰余金の配当						△41,250	△41,250	△41,250			△41,250
当期純利益						1,001,866	1,001,866	1,001,866			1,001,866
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									1,570	1,570	1,570
当期変動額合計	－	－	－	－	－	960,616	960,616	960,616	1,570	1,570	962,187
当期末残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	9,766,079	15,664,571	17,231,071	472,532	472,532	17,703,603

当事業年度（自　2018年4月1日　至　2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						
					別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	9,766,079	15,664,571	17,231,071	472,532	472,532	17,703,603
当期変動額											
剰余金の配当						△41,250	△41,250	△41,250			△41,250
当期純利益						775,639	775,639	775,639			775,639
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									△276,335	△276,335	△276,335
当期変動額合計	－	－	－	－	－	734,389	734,389	734,389	△276,335	△276,335	458,053
当期末残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	10,500,468	16,398,960	17,965,460	196,196	196,196	18,161,657

[注記事項]

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法により償却しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物　　15～18年

器具備品　4～15年

(2) 無形固定資産

定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」23,838千円は、「固定負

債」の「繰延税金負債」76,296千円と相殺して、「固定負債」の「繰延税金負債」52,458千円として表示しており、変更前と比べて総資産が23,838千円減少しております。

(貸借対照表関係)

※1有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 （ 2018年3月31日）	当事業年度 （2019年3月31日）
建物	13,625千円	25,616千円
器具備品	85,304 〃	97,870 〃
計	98,930 〃	123,486 〃

(損益計算書関係)

※1各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 （ 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当事業年度 （ 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
受取配当金	40,591千円	19,610千円

※2固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 （ 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当事業年度 （ 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
器具備品	85千円	253千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	825,000	―	―	825,000

2.剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2017年6月22日 定時株主総会	普通株式	41,250	50	2017年3月31日	2017年6月23日

3．基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	41,250	利益剰余金	50	2018年3月31日	2018年6月22日

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	825,000	―	―	825,000

2.剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	41,250	50	2018年3月31日	2018年6月22日

3．基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当金の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	37,125	利益剰余金	45	2019年3月31日	2019年6月21日

（リース取引関係）

1.ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2．オペレーティング・リース取引

（借主側）

オペレーレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	前事業年度（2018年3月31日）	当事業年度（2019年3月31日）
1年以内	226,338	226,338
1年超	622,429	396,091
合計	848,767	622,429

（金融商品関係）

1.金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、金融商品取引法に定める投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業を営んでおります。これらの事業を当社では、自己資金で行っております。

一方、資金運用については、短期的な預金及び債券、投資有価証券での運用を行っております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する主な金融資産は現金及び預金、有価証券、未収委託者報酬、投資有価証券、親会社株式及び差入保証金であります。

預金は預入先金融機関の信用リスクに晒されております。有価証券、投資有価証券及び親会社株式は発行体の信用リスクやマーケットリスク等に晒されております。未収委託者報酬は投資信託財産中から当社（委託者）が得られる報酬であり、未収であるものであります。差入保証金は、主に本店の賃貸に伴うものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

金融負債の主なものは、未払金（未払手数料）、未払法人税等であります。未払金（未払手数料）は委託者報酬中から当社が販売会社に支払うべき手数料であり、未払いのものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は経営の健全化及び経営資源の効率化を目的として、リスク管理体制の強化を図り、適切なリスク・コントロールに努めております。金融資産に関わる信用リスク、マーケットリスク等を管理するため、社内規程等に従い、ポジション枠や与信枠等の適切な管理に努めております。

2.金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

前事業年度（2018年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	14,934,990	14,934,990	―
(2) 未収委託者報酬	993,411	993,411	―
(3) 投資有価証券	1,290,634	1,290,634	―
(4) 親会社株式	857,359	857,359	―
(5) 長期差入保証金	231,934	230,827	△ 1,106
(6) 未払金（未払手数料）	469,243	469,243	―
(7) 未払法人税等	266,953	266,953	―

当事業年度（2019年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	15,708,895	15,708,895	―
(2) 未収委託者報酬	1,080,542	1,080,542	―
(3) 投資有価証券	1,093,486	1,093,486	―
(4) 親会社株式	348,548	348,548	―
(5) 長期差入保証金	232,079	232,995	△ 1,083
(6) 未払金（未払手数料）	512,821	512,821	―
(7) 未払法人税等	105,393	105,393	―

（注1）金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(6)未払金（未払手数料）、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券、(4) 親会社株式

これらの時価について、上場株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は日本証券業協会が公表する価格等、投資信託は公表されている基準価額等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 長期差入保証金

合理的に見積りした差入保証金の返還予定時期に基づき、リスク・フリーレートで割引率を算出し割引計算をしております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	前事業年度 （2018年3月31日）	当事業年度 （2019年3月31日）
非上場株式	553,861	553,861

非上場株式については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（2018年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	14,934,990	―	―	―
未収委託者報酬	993,411	―	―	―
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	―	888,608	27,474	―
長期差入保証金	―	5,596	―	226,338
合計	15,928,401	894,204	27,474	226,338

当事業年度（2019年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	15,708,895	―	―	―
未収委託者報酬	1,080,542	―	―	―
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	90,390	612,770	141,852	―
長期差入保証金	―	5,741	―	226,338
合計	16,879,828	618,511	141,852	226,338

（有価証券関係）

１．その他有価証券

前事業年度（2018年3月31日）

（単位：千円）

区分	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	（１）株式	1,203,455	481,381	722,073
	（２）債券			
	①国債・地方債等	―	―	―

	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	（３）その他	164,939	140,000	24,939
小計		1,368,395	621,381	747,013
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	（１）株式	11,830	12,350	△520
	（２）債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	（３）その他	767,769	833,183	△65,414
小計		779,599	845,533	△65,934
合計		2,147,994	1,466,915	681,078

（注）非上場株式（貸借対照表計上額　553,861千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（2019年3月31日）

（単位：千円）

区分	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	（１）株式	647,368	328,806	318,562
	（２）債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	（３）その他	158,705	136,300	22,405
小計		806,073	465,106	340,967
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	（１）株式	10,465	12,350	△1,885
	（２）債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	（３）その他	715,886	772,183	△56,297
小計		726,351	784,533	△58,182
合計		1,532,425	1,249,639	282,785

（注）非上場株式（貸借対照表計上額　553,861千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
（１）株式	14,102	7,388	―
（２）債券			
①国債・地方債等	―	―	―
②社債	―	―	―
③その他	―	―	―
（３）その他	794,347	11,937	48,590
合計	808,449	19,326	48,590

当事業年度　（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
（１）株式	283,000	130,424	―
（２）債券			
①国債・地方債等	―	―	―
②社債	―	―	―
③その他	―	―	―
（３）その他	251,515	646	13,131
合計	534,515	131,070	13,131

３．減損処理を行った有価証券

前事業年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

該当ありません。

当事業年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

該当ありません。

時価のある株式等については、決算日の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性があると認められるものを除き、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、確定拠出年金制度（証券総合型ＤＣ岡三プラン）、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度から構成されております。

2. 確定給付制度

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

	前事業年度 （ 自 2017年4月1日 至　2018年3月31日）	当事業年度 （ 自 2018年4月1日 至　2019年3月31日）

退職給付債務の期首残高	554,146	595,688
勤務費用	56,263	54,500
利息費用	443	416
数理計算上の差異の発生額	△11,388	△13,891
退職給付の支払額	△3,777	△25,631
退職給付債務の期末残高	595,688	611,083

（2）年金資産の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当事業年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
年金資産の期首残高	310,452	343,897
期待運用収益	1,552	1,719
数理計算上の差異の発生額	14,965	△4,398
事業主からの拠出額	18,743	17,595
退職給付の支払額	△1,816	△8,692
年金資産の期末残高	343,897	350,120

（3）退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

（単位：千円）

	前事業年度 （2018年3月31日）	当事業年度 （2019年3月31日）
積立型制度の退職給付債務	289,888	296,922
年金資産	△343,897	△350,120
	△54,008	△53,197
非積立型制度の退職給付債務	305,799	314,160
未積立退職給付債務	251,790	260,962
未認識数理計算上の差異	△3,480	17,380
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	248,310	278,343
退職給付引当金	293,554	310,078
前払年金費用	45,243	31,734
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	248,310	278,343

（4）退職給付費用及びその内訳項目の金額

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当事業年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
勤務費用	56,263	54,500
利息費用	443	416
期待運用収益	△1,552	△1,719
数理計算上の差異の費用処理額	6,005	11,368
確定給付制度に係る退職給付費用	61,160	64,566

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 （ 2018年3月31日）	当事業年度 （2019年3月31日）
株式	37.1%	37.8%
一般勘定	31.1%	31.1%
債券	19.0%	18.2%
その他	12.8%	12.9%
合計	100.0%	100.0%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、保有する年金資産のポートフォリオ、過去の運用実績、運用方針、及び市場の動向等を考慮し設定しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前事業年度 （ 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当事業年度 （ 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
割引率	0.07%	0.00%
長期期待運用収益率	0.50%	0.50%

3．確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度14,560千円、当事業年度13,786千円であります。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

（単位：千円）

	前事業年度 （2018年3月31日）	当事業年度 （2019年3月31日）
繰延税金資産		
退職給付引当金	89,886	94,946
役員退職慰労引当金	13,175	5,474
賞与引当金	3,803	3,490
ゴルフ会員権評価損	1,838	2,182
貸倒引当金	4,442	4,442
その他有価証券評価差額金	20,189	17,815
投資有価証券評価損	2,817	2,817
資産除去債務	27,173	27,453
未払事業税	15,447	8,927
未払不動産賃借料	44,553	32,672
その他	5,461	4,884
繰延税金資産の合計	228,789	205,108
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	228,735	104,404
未収配当金	12,367	6,003

資産除去債務に対応する除去費用	26,291	25,753
前払年金費用	13,853	9,717
繰延税金負債の合計	281,248	145,878
繰延税金資産(負債)の純額	△ 52,458	59,229

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度（2018年3月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当事業年度（2019年3月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1.当該資産除去債務の概要

本店の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

2.当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から50年と見積り、割引率は1.030%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3.当該資産除去債務の総額の増減

（単位：千円）

	前事業年度 （ 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当事業年度 （ 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
期首残高	87,840	88,744
有形固定資産の取得に伴う増加額	―	―
時の経過による調整額	904	914
資産除去債務の履行による減少額	―	―
期末残高	88,744	89,658

（セグメント情報等）

１.セグメント情報

（１）報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は「投資信託部門」及び「投資顧問部門」ごとに、経営戦略を立案・決定し、経営資源の配分及び業績の評価を行っております。

なお、「投資顧問部門」のセグメントの売上高、利益又は損失の金額及び資産の額がいずれも事業セグメントの合計額の10%未満でありますので、報告セグメントは「投資信託部門」のみであります。

報告セグメントである「投資信託部門」では投資信託の運用、商品開発等を行っております。

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

（２）報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

（３）報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度　（自2017年4月1日　至2018年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度（自2018年4月1日　至2019年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

（４）報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

前事業年度　（自2017年4月1日　至2018年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度（自2018年4月1日　至2019年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

２.関連情報

前事業年度　（自2017年4月1日　至2018年3月31日）

(1)製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)地域ごとの情報

①営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

②有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3)主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当事業年度（自2018年4月１日　至2019年3月31日）

(1)製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)地域ごとの情報

①営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

②有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3)主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

３.報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

４.報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

５.報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

１.関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	岡三証券株式会社	東京都中央区	5,000,000	証券業	被所有直接 2.30%	当社ファンドの募集取扱	支払手数料の支払	2,775,979 (注1)	未払手数料	196,664 (注1)

(注) 1.上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2.取引条件及び取引条件の決定方針

過去の取引条件及びファンドの商品性を勘案して決定しております。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	岡三証券株式会社	東京都中央区	5,000,000	証券業	被所有直接 2.30%	当社ファンドの募集取扱	支払手数料の支払	2,526,525 (注1)	未払手数料	275,275 (注1)

(注) 1.上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2.取引条件及び取引条件の決定方針

過去の取引条件及びファンドの商品性を勘案して決定しております。

２.親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

株式会社岡三証券グループ（東京証券取引所に上場）

（2）重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度（2018年3月31日）	当事業年度（2019年3月31日）
1株当たり純資産額	21,458円91銭	22,014円13銭
1株当たり当期純利益金額	1,214円38銭	940円16銭

(注) １．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

２．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 （ 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当事業年度 （ 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
当期純利益金額	1,001,866千円	775,639千円
普通株主に帰属しない金額	―	―
普通株式に係る当期純利益	1,001,866千円	775,639千円
普通株式の期中平均株式数	825,000株	825,000株

3．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 （2018年3月31日）	当事業年度 （2019年3月31日）
純資産の部の合計額	17,703,603千円	18,161,657千円
純資産の部から控除する合計額	―	―
普通株式に係る期末の純資産額	17,703,603千円	18,161,657千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	825,000株	825,000株

（重要な後発事象）

自己株式の取得

当社は、2019年6月20日開催の第55回定時株主総会において、株主還元と資本効率の向上を目的として、会社法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に関する事項を決議いたしました。

（1）取得株式の種類
普通株式

（2）取得株式の総数
300,000株（上限）

（3）株式の取得価額の総額
5,000,000千円（上限）

（4）取得期間
第55回定時株主総会終結の時から1年以内

中間財務諸表

（1）[中間貸借対照表]

（単位：千円）

		当中間会計期間 （2019年9月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		11,577,854
有価証券		91,135
未収委託者報酬		1,013,435
未収運用受託報酬		10,153
未収投資助言報酬		26,605
その他の流動資産		71,423
流動資産合計		12,790,607
固定資産		
有形固定資産	※1	274,774
無形固定資産		7,476
投資その他の資産		2,203,992
投資有価証券		1,863,074
その他		355,427
貸倒引当金		△14,510

固定資産合計		2,486,242
資産合計		15,276,850

（単位：千円）

		当中間会計期間 （2019年9月30日）
負債の部		
流動負債		
預り金		22,336
前受運用受託報酬		6,173
前受投資助言報酬		29
未払金		585,939
未払収益分配金		5
未払償還金		5,001
未払手数料		478,485
その他未払金		102,446
賞与引当金		5,045
未払法人税等		174,478
その他流動負債	※2	231,496
流動負債合計		1,025,498
固定負債		
退職給付引当金		326,116
役員退職慰労引当金		20,350
長期未払金		48,501
資産除去債務		90,120
固定負債合計		485,088
負債合計		1,510,586
純資産の部		
株主資本		
資本金		1,000,000
資本剰余金		
資本準備金		566,500
資本剰余金合計		566,500
利益剰余金		
利益準備金		179,830
その他利益剰余金		
別途積立金		5,718,662
繰越利益剰余金		6,104,715
利益剰余金合計		12,003,207
株主資本合計		13,569,707
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		196,556
評価・換算差額等合計		196,556
純資産合計		13,766,263
負債・純資産合計		15,276,850

（2）[中間損益計算書]

（単位：千円）

		当中間会計期間 （自　2019年4月1日 至　2019年9月30日）
営業収益		
委託者報酬		5,323,820
運用受託報酬		17,862
投資助言報酬		14,439
営業収益合計		5,356,123
営業費用		3,783,838
一般管理費		1,073,515
営業利益		498,769
営業外収益	※1	15,101
営業外費用		61
経常利益		513,809
特別利益		490
特別損失	※2	29,095
税引前中間純利益		485,204
法人税、住民税及び事業税		159,909
法人税等調整額		△11,710
法人税等合計		148,199
中間純利益		337,005

（3）[中間株主資本等変動計算書]

当中間会計期間（自　2019年4月1日　至　2019年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本									評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
					別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	10,500,468	16,398,960	－	17,965,460	196,196	196,196	18,161,657
当中間期変動額												
剰余金の配当						△37,125	△37,125		△37,125			△37,125
中間純利益						337,005	337,005		337,005			337,005
自己株式の取得								△4,695,634	△4,695,634			△4,695,634
自己株式の消却						△4,695,634	△4,695,634	4,695,634				－
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）										359	359	359
当中間期変動額合計	－	－	－	－	－	△4,395,753	△4,395,753	－	△4,395,753	359	359	△4,395,394
当中間期末残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	6,104,715	12,003,207	－	13,569,707	196,556	196,556	13,766,263

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物　　15～18年

器具備品　4～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給見積額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

※1有形固定資産の減価償却累計額

	当中間会計期間 （ 2019年9月30日）
建物	31,603千円
器具備品	104,008 〃
計	135,611 〃

※2消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他流動負債」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

※1営業外収益の主要項目は、次のとおりであります。

	当中間会計期間 （ 自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）
受取配当金	13,250千円
受取利息	666 〃

※2特別損失の主要項目は、次のとおりであります。

	当中間会計期間 （ 自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）
有価証券評価損	22,595千円
投資有価証券売却損	5,890 〃

3減価償却実施額は、次のとおりであります。

	当中間会計期間 （ 自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）
有形固定資産	12,423千円
無形固定資産	1,428 〃

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	825,000	―	270,299	554,701

変動事由の概要

自己株式の消却による減少　270,299株

2.自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	―	270,299	270,299	―

変動事由の概要

自己株式の取得による増加　270,299株
自己株式の消却による減少　270,299株

3.剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	37,125	45	2019年3月31日	2019年6月21日

(リース取引関係)

1.ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2．オペレーティング・リース取引

（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	当中間会計期間（2019年9月30日）	
1年以内	226,338	千円
1年超	282,922	〃
合計	509,260	〃

（金融商品関係）

当中間会計期間（2019年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

2019年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	11,577,854	11,577,854	—
(2)有価証券	91,135	91,135	—
(3)未収委託者報酬	1,013,435	1,013,435	—
(4)投資有価証券	1,309,213	1,309,213	—
(5)未払金（未払手数料）	478,485	478,485	—
(6)未払法人税等	174,478	174,478	—

（注1）金融商品の時価の算定方法

（1）現金及び預金、（3）未収委託者報酬、(5)未払金（未払手数料）、(6)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（2）有価証券、（4）投資有価証券

これらの時価について、上場株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は日本証券業協会が公表する価格等、投資信託は公表されている基準価額等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	当中間会計期間 （ 2019年9月30日）
非上場株式	553,861

非上場株式については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（4）投資有価証券」には含めておりません。

（有価証券関係）

1. その他有価証券

当中間会計期間（2019年9月30日）

（単位：千円）

区分	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	（１）株式	625,407	328,806	296,601
	（２）債券			
	① 国債・地方債等	―	―	―
	② 社債	―	―	―
	③ その他	―	―	―
	（３）その他	182,531	155,000	27,531
小計		807,939	483,806	324,132
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	（１）株式	10,075	12,350	△2,275
	（２）債券			
	① 国債・地方債等	―	―	―
	② 社債	―	―	―
	③ その他	―	―	―
	（３）その他	582,334	620,888	△38,554
小計		592,409	633,238	△40,829
合計		1,400,348	1,117,044	283,303

（注）非上場株式（中間貸借対照表計上額　553,861千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間（2019年9月30日）

当社は、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減

	当中間会計期間 （ 自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）	
期首残高	89,658	千円
時の経過による調整額	461	〃
当中間会計期間末残高	90,120	〃

（セグメント情報等）

１.セグメント情報

当中間会計期間（自2019年4月1日 至2019年9月30日）

当社は「投資信託部門」及び「投資顧問部門」ごとに、経営戦略を立案・決定し、経営資源の配分及び業績の評価を行っております。

なお「投資顧問部門」のセグメントの営業収益、利益又は損失の金額及び資産の額がいずれも事業セグメントの合計額の10%未満でありますので、報告セグメントは「投資信託部門」のみであります。

報告セグメントである「投資信託部門」では投資信託の運用、商品開発等を行っております。報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

２.関連情報

当中間会計期間（自2019年4月１日　至2019年9月30日）

(1)製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)地域ごとの情報

①営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

②有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

３.報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当中間会計期間（自2019年4月１日　至2019年9月30日）

該当事項はありません。

４.報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当中間会計期間（自2019年4月１日　至2019年9月30日）

該当事項はありません。

５.報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当中間会計期間（自2019年4月１日　至2019年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 （2019年9月30日）
（1）1株当たり純資産額	24,817円44銭
（算定上の基礎）	
純資産の部の合計額（千円）	13,766,263
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	―
普通株式に係る中間期末（期末）の純資産額（千円）	13,766,263
普通株式の発行済株式数（株）	554,701
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末（期末）の普通株式の数（株）	554,701

	当中間会計期間 （ 自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）
（2）1株当たり中間純利益金額	412円92銭
（算定上の基礎）	
中間純利益金額（千円）	337,005
普通株主に帰属しない金額（千円）	―
普通株式に係る中間純利益金額（千円）	337,005
普通株式の期中平均株式数（株）	816,138

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在しないため、記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

第２【その他の関係法人の概況】

３【資本関係】

＜訂正前＞

（持株比率5.0%以上を記載します。2019年3月末日現在）
委託会社は、岡三にいがた証券株式会社の株式を440,000株（持株比率8.01%）保有しています。

＜訂正後＞

（持株比率5.0%以上を記載します。）
委託会社は、岡三にいがた証券株式会社の株式を440,000株（持株比率8.01%）保有しています。（2019年3月末日現在）
岡三にいがた証券株式会社は、委託会社の株式を40,150株（持株比率7.24%）保有しています。（2019年9月末日現在）

独立監査人の監査報告書

2020年１月10日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会　御中

東 陽 監 査 法 人

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	宝金正典　印
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	猿渡裕子　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「円ヘッジソブリン／Ｊリート　インカムオープン（毎月決算型）」の2019年５月15日から2019年11月14日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、「円ヘッジソブリン／Ｊリート　インカムオープン（毎月決算型）」の2019年11月14日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注)1.上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2.XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

次へ

独立監査人の監査報告書

2019年６月20日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会　御中

東 陽 監 査 法 人

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	榎倉昭夫　印
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	猿渡裕子　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている岡三アセットマネジメント株式会社の2018年４月１日から2019年３月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡三アセットマネジメント株式会社の2019年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2019年６月20日開催の定時株主総会において自己株式の取得を決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1.上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2.XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2019年12月２日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会　御中

東 陽 監 査 法 人

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	榎倉昭夫　印
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	大橋　睦　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている岡三アセットマネジメント株式会社の2019年４月１日から2020年３月31日までの第56期事業年度の中間会計期間（2019年４月１日から2019年９月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、岡三アセットマネジメント株式会社の2019年９月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2019年４月１日から2019年９月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注)1.上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2.XBRLデータは監査の対象には含まれていません。